

令和 5 年度

予 算 要 求 概 要

(一般会計)

令和 4 年 11 月

福祉保健局

目次

総括表	1
-----	---

(令和5年度予算見積総括表)

福祉保健費	
福祉保健管理費	2
医療政策費	5
保健政策費	2 2
生活福祉費	3 3
高齢社会対策費	4 3
少子社会対策費	5 5
障害者施策推進費	7 8
健康安全費	1 0 0
都立病院支援費	1 1 1
施設整備費	1 1 2

凡例

- ⑨ : 新規事業
- ⑩ : 国庫補助事業
- ⑪ : 国庫継ぎ足し事業
- ⑫ : 都単独事業

令和５年度 予算見積総括表

区 分		５ 年 度 見 積 額 (A)	４ 年 度 当初予算額 (B) ※	増 (△) 減 (C)=(A)-(B)	増 減 率
歳 出	人件費・通勤手当等	千円 39,413,440	千円 36,866,613	千円 2,546,827	% 6.9
	事業費	1,673,728,154	1,653,364,443	20,363,711	1.2
	計	1,713,141,594	1,690,231,056	22,910,538	1.4
特 定 財 源	分担金及負担金	255,558	254,738	820	0.3
	使用料及手数料	17,514,480	17,707,348	△ 192,868	△ 1.1
	国庫支出金	367,148,283	391,912,497	△ 24,764,214	△ 6.3
	財産収入	1,116,276	1,110,560	5,716	0.5
	寄附金	1,000	1,000	0	0.0
	繰入金	94,214,789	110,427,899	△ 16,213,110	△ 14.7
	諸収入	13,870,430	13,432,509	437,921	3.3
	計	494,120,816	534,846,551	△ 40,725,735	△ 7.6
差引一般財源		1,219,020,778	1,155,384,505	63,636,273	5.5

※４年度当初予算額は旧病院経営本部の地域病院費を含み、総務局に移管した経費は除く。

科 目			令和5年度	令和4年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
07 福 祉 保 健 費			1,712,992	1,690,081	22,911	
	01 福祉保健管理費		12,670	12,505	165	
		01 管 理 費	5,002	5,088	△ 86	
			862	796	66	1㊦ 局管理事務費
			27	27	0	2㊦ 子供が輝く東京・応援事業 社会全体で子育てを支えるため、都の出えん等による基金を活用し、結婚、子育て、学び、就労までのライフステージに応じた取組を行う事業者を支援する。
			120	120	0	3㊦ 肝硬変治療薬開発の推進 治療薬候補である低分子化合物PRI-724をヒト肝細胞モデルマウス等に投与し、肝臓の機能が回復するメカニズムを解明する基礎研究を推進する。
			60	60	0	4㊦ 人工神経接続装置開発の推進 脊髄損傷患者や脳梗塞患者の身体機能の回復に資するよう、公益財団法人東京都医学総合研究所が独自に開発した「人工神経接続」を用いて、疾患病態に合わせた神経接続方法と刺激方法を新規に開発するための臨床研究を推進する。

科 目			令和5年度	令和4年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		11		2	95	⑤ 災害時要配慮者対策の推進 区市町村の福祉保健・防災部門担当者等を対象とした研修会を実施するとともに、新たに災害派遣福祉チーム(DWAT)及び災害福祉支援コーディネーターの設置等により東京都災害福祉広域支援ネットワークの取組を強化し、災害時における要配慮者対策を推進する。
		14		0	146	⑥ 個別避難計画作成支援事業 区市町村による実効性のある個別避難計画作成を支援するため、区市町村の事務担当者向けに個別避難計画作成手順やひな形、避難行動要支援者本人や支援者に対する計画作成の勧奨資材等を盛り込んだガイドライン及び計画の作成等に係る研修動画を作成する。

科 目			令和5年度	令和4年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		04 指導監査費	546	400	146	
			12	12	0	1 ㊦ 社会福祉法人経営力強化事業 社会福祉法人制度の改正に適切に対応できるよう、法人の自主的な取組の促進を図るほか、重点的な指導を要する法人の早期発見・早期対応等に取り組む。
			240	102	138	2 ㊦ デジタル技術を活用した社会福祉施設等に対する指導検査の推進 指導検査に係る事業者及び行政双方の事務負担の軽減、利便性の向上を図るため、対面・書面による業務プロセスの効率化に向けてデジタル技術の効果的な活用方策を検討し、必要な環境の整備を推進する。
			96	87	9	3 ㊦ 保険医等講習事務の委託 国民健康保険事業の適切な運営を図るため、東京都医師会、東京都歯科医師会及び東京都薬剤師会に委託し、保険医、保険薬剤師、保険医療機関等に対する講習を行う。
			54	54	0	4 ㊦ 福祉サービス第三者評価システム 福祉サービス第三者評価システムの普及・定着を図るとともに、評価の信頼性を確保するための評価者の養成や、必要な評価手法の見直し・改定などを行う。

科 目			令和5年度	令和4年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
	02	医 療 政 策 費	49,185	54,913	△ 5,728	
		02 医 療 政 策 費	41,169	45,589	△ 4,420	
			486	485	1	1 救急医療対策
					1	(1)継 東京都地域救急医療センターの運営 地域における救急医療連携の中核となる二次救急医療機関を指定し、地域の救急医療機関が相互に協力・連携し速やかに救急患者を受け入れる「東京ルール」の推進を図る。
			3,340	3,350	△ 10	(2)単 休日・全夜間診療事業 休日及び夜間における内科系、外科系の救急患者に対する診療事業を実施する。
			203	175	28	(3)公 救急搬送患者受入体制強化事業 救急医療機関における救急依頼の応需を改善するため、救急救命処置等を行うことができる救急救命士を配置し、救急搬送患者受入体制の強化を図る。
			1,148	1,050	98	(4)公 救命救急センター運営費補助 救命救急センターに対して運営費等を補助し、重症救急患者の応需体制を確保する。 規模 28所
			135	136	△ 1	(5)継 特殊診療 専門的医療を要する救急患者の医療を確保し、救命率の向上と生命の安全を図る。

科 目			令和5年度	令和4年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			404	403	1	(6)④ 救急患者の早期地域移行支援 地域の救急告示医療機関が、診断・初期治療を終えた患者を受け入れる仕組みを構築し、早期の地域移行につなげるとともに、救急患者を地域で積極的に受け入れられる体制を整備する。
			376	386	△ 10	(7)④ 東京都ドクターヘリ運航事業 ドクターヘリを運用する基地病院の運営経費等を補助するとともに、ドクターヘリを近隣県と連携して活用する体制や大規模災害時における運用体制を構築し、救急患者の救命率等の向上及び救急患者搬送体制の拡充を図る。
			23	0	23	(8)④ 心不全サポート事業 地域における医療・介護関係者への心不全に対する理解促進や相談支援の充実を図るとともに、関係者間の連携を強化し、患者が地域において適切な療養生活を送れる体制を整備する。
			6	0	6	(9)④ 循環器病ポータルサイト運営事業 循環器病ポータルサイトを構築し、患者や家族のニーズに応じた情報や相談窓口を一元管理し、都民に対し循環器病に関する情報を分かりやすく提供する。
			129	129	0	2 小児救急医療対策 (1)④ 小児初期救急運営費補助事業 区市町村が地域の実情に即した小児初期救急医療を実施できるよう、運営費を補助する。

科 目			令和5年度	令和4年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			1,034	1,014	20	(2)㊟ 休日・全夜間診療事業(小児) 小児科の救急患者に対し、365日24時間小児科医が対応する診療体制を確保する。
			209	208	1	(3)㊟ こども救命センターの運営 小児重篤患者を迅速に受け入れ、救命治療を速やかに行う「東京都こども救命センター」を指定し、小児救急医療体制の充実を図る。
			2,231	1,937	294	3 周産期医療対策 (1)㊟ 周産期医療システムの整備 周産期母子医療センター等に対して運営費補助を行い、ハイリスク妊婦や高度医療が必要な新生児等に対する医療を確保する。 ア NICU入院児支援コーディネーターの配置 NICU入院児支援コーディネーターを配置し、早期からの在宅への移行支援を行うことにより、家族の療育環境の整備とNICU等病床の確保を図る。 イ 母体救命対応総合周産期母子医療センターの運営 救命救急センターとの連携により、緊急に母体救命処置が必要な妊産婦を必ず受け入れる「母体救命対応総合周産期母子医療センター」を指定し、母体救命体制を確保する。 ウ 周産期搬送コーディネーターの配置 受入困難事例の地域間搬送調整等を集中して行うコーディネーターを配置し、緊急性を要する母体・新生児への迅速な医療提供体制を確保する。

科 目			令和5年度	令和4年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
						エ 災害時小児・周産期リエゾンの配置 災害医療コーディネーターと連携して患者搬送等の調整を行うリエゾンを配置し、災害時の小児・周産期医療提供体制を確保する。
		188		201	△ 13	(2)㊦ 在宅移行支援病床運営事業 NICU・GCUから在宅療養に至る中間的病床として在宅移行支援病床を設置することにより、NICUやGCUに長期入院している小児等の在宅生活への円滑な移行を促進する。
		32		29	3	(3)㊦ 在宅療養児一時受入支援事業 NICU長期入院児等の退院後の在宅医療における定期的医学管理及び保護者のレスパイトケアを実施する。
		14		14	0	(4)㊦ 周産期医療ネットワークグループの構築 一・二・三次の医療機関の機能分担と相互の連携により、身近な地域でリスクに応じた周産期医療を提供するためのネットワークグループを構築する。
		152		170	△ 18	(5)㊦ 周産期連携病院(休日・全夜間診療事業) 休日・夜間におけるミドルリスクの妊産婦の緊急搬送受入体制を確保する。
		24		24	0	(6)㊦ 多摩新生児連携病院 周産期母子医療センターが少ない多摩地域において、比較的リスクの高い新生児に対応可能な医療機関を確保することにより、新生児受入体制の強化を図る。

科 目			令和5年度	令和4年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			97	106	△ 9	4 災害医療・へき地医療対策 (1)㊦ 災害拠点病院事業 災害拠点病院に対して運営費及び応急用資器材の整備を支援し、災害時における重症者の医療を確保するとともに、医療救護の体系的整備を図る。 規模 85所
			105	135	△ 30	(2)㊦ 災害拠点連携病院事業 中等症者や容態の安定した重症者を受け入れる医療機関として、救急告示を受けた病院等を「災害拠点連携病院」に指定して、運営費及びライフライン確保用資器材等の整備を支援し、災害時の医療提供体制の強化を図る。 規模 220所
			132	79	53	(3)㊦ 災害拠点病院等事業継続計画(BCP)策定等支援事業 災害拠点病院、災害拠点連携病院及び災害医療支援病院のBCPの改定等を支援し、災害時の救護活動体制の確保を図る。
			5	0	5	(4)㊦㊦ 医療機関水害対策BCP策定ガイドラインの策定 台風や豪雨災害など水害発生時において、医療機関が浸水被害に備えられるよう、医療機関の水害対策に特化したBCP策定ガイドラインを策定する。

科 目			令和5年度	令和4年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		209		134	75	(5)㊟ 東京DMAT(災害医療派遣チーム) NBC災害に対する医療体制整備の一環として、現場携行医薬品や資機材の整備を行うとともに、特殊災害チームと災害拠点病院に対する特殊災害対応研修を実施する。
		7		8	△ 1	(6)㊟ 災害時医療救護活動研修 発災時に医療救護活動拠点で活動を行う区市町村災害医療コーディネーター及び区市町村職員を確保するため、実務能力向上を図るための研修を行う。
		44		44	0	(7)㊟ 移動電源車の確保 大規模かつ長期的な停電発生時においても病院機能を維持するため、移動電源車を確保する。
		301		274	27	(8)㊟ ヘき地勤務医師等確保事業 医療の確保が困難な島しょ地域の町村及び多摩地域の2町村を対象に医師等の派遣を行う。
		294		301	△ 7	(9)㊟ ヘき地医療運営費等補助 医療の確保が困難な島しょ地域の町村及び多摩地域の2町村を対象として専門診療の確保やヘき地診療所の医師確保に要する補助を行う。

科 目			令和5年度	令和4年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			3	24	△ 21	5 がん医療対策 (1)㊟ 東京都がん対策推進協議会 東京都がん対策推進計画に基づき、がん対策の総合的かつ計画的な推進を図るため、東京都がん対策推進協議会の運営を行う。
			317	330	△ 13	(2)㊟ がん診療連携拠点病院事業 がん医療水準の向上を図るため、都道府県がん診療連携拠点病院及び地域がん診療連携拠点病院を整備する。 規模 28所
			103	86	17	(3)㊟ 東京都がん診療連携拠点病院事業 がん医療水準の向上を図るため、地域がん診療連携拠点病院と同等の診療機能を有する医療機関を、東京都がん診療連携拠点病院として整備する。 規模 10所
			14	17	△ 3	(4)㊟ 東京都小児・AYA世代がん診療連携推進事業 都における小児・AYA世代がん医療水準向上のため、都内の小児・AYA世代がん診療に携わる医療機関による診療連携・相互支援のためのネットワークを整備する。
			8	8	0	(5)㊟ 地域がん診療病院事業 がん診療連携拠点病院が指定されていない二次保健医療圏において、緩和ケア、相談支援等の基本的ながん診療機能を確保する病院を指定し、がん医療提供体制を確保する。

科 目			令和5年度	令和4年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			19	15	4	(6)継 緩和ケア推進事業 都内医療機関における切れ目のない緩和ケアの提供に向けた検討を進めるとともに、がん患者に対する緩和ケア提供体制を充実するための取組を推進する。
			15	15	0	(7)公 AYA世代等がん患者支援事業 AYA世代等のがん患者への適切な医療提供体制の構築や、多様なニーズに応じた環境整備に向けた検討を進めるとともに、がん診療連携拠点病院等を「AYA世代がん相談情報センター」として指定し、専門的な相談支援体制を整備する。
			212	122	90	(8)継 若年がん患者等生殖機能温存治療費助成事業 がん治療により、生殖機能が低下する又は失う恐れがある若年がん患者等に対して、生殖機能温存治療等に要する経費を助成する。
			9	27	△ 18	(9)公 がん患者の治療と仕事の両立支援事業 がん患者の治療と仕事の両立の実現に向けた環境の充実など、就労継続に必要な支援策の検討を進めるとともに、企業における両立支援の取組を促進するための普及啓発を行う。
			24	0	24	(10)新単 がん治療と就労の両立に向けた支援事業 頭頸部がん患者本位の医療技術の開発提供や病院施設の充実など、頭頸部がん患者のニーズを調査し、治療と就労の両立を多角的に支援する体制モデルを構築する。

科 目			令和5年度	令和4年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
					6	地域医療対策等
		21		23	△ 2	(1)㊦ 脳卒中医療連携推進事業 脳卒中を発症した患者を速やかに適切な医療機関に救急搬送するとともに、患者が地域において切れ目のない医療・介護サービスを受けることができる仕組みを構築する。
		33		32	1	(2)㊦ 糖尿病医療連携推進事業 糖尿病の専門医療の提供が可能な医療機関の設定、合併症予防の取組、地域における病院、診療所間の医療連携の仕組みの構築を行う。
		7		7	0	(3)㊦ 在宅療養普及事業 都内全域で地域の実情に応じた在宅療養を推進していくため、都民が身近な場所で安心して在宅療養を受けられる仕組みを検討し、必要な取組を行う。
		205		220	△ 15	(4)㊦ 入退院時連携強化事業 医療機関における入退院支援に取り組む人材の育成や、入退院時の地域連携を一層強化し、円滑な在宅療養移行体制の整備を図る。
		6		6	0	(5)㊦ 小児等在宅医療推進研修事業 在宅医や看護師等の関係者向けに小児医療に関する研修を実施し、小児等在宅医療への参入促進を図る。

科 目			令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当 初 予 算 額		
			百万円	百万円	百万円	
			10	10	0	(6)㊦ 在宅医療参入促進事業 訪問診療を実施していない診療所医師や看護師に対し、在宅医療に関する基礎的な知識や24時間診療体制の具体的取組を伝えるセミナーを実施し、在宅医療への参入を促進する。
			293	236	57	(7)㊦ 区市町村在宅療養推進事業 在宅医療と介護の連携推進にあたり、区市町村が実施する取組への支援を行い、地域包括ケアシステムの推進を図る。
			200	0	200	(8)新㊦ 在宅医療推進強化事業 在宅医療の推進を強化するため、地域における24時間診療体制の構築への支援を充実するとともに、在宅医等がデジタル技術を活用して病院からの診療支援を円滑に受けられる仕組みを構築する。
			27	19	8	(9)単 東京都多職種連携ネットワーク事業 デジタル技術を活用した情報共有のための東京都多職種連携ポータルサイトを運営し、日常的な患者情報に円滑にアクセスする仕組みや、転院時における患者の受入れ先確保を支援する機能により医療・介護関係者間の広域的な連携の推進を図る。
			18	16	2	(10)㊦ ACP推進事業 住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることを実現するため、医療・介護従事者に対するACP(アドバンス・ケア・プランニング)の理解促進を図る。

科 目			令和5年度	令和4年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			322	538	△ 216	(11)㊦ 地域医療構想推進事業 地域医療構想に基づき、地域で不足する医療機能等の充足に向けて、医療施設開設準備経費及び医療施設開設後の運営費の一部支援、医業経営コンサルタントによる病床機能転換支援等を実施し、その実現を推進する。
			438	157	281	(12)㊦ 病床機能再編支援事業 地域の実情に応じた質の高い効率的な医療提供体制の構築に向け、地域医療構想に即した病床機能の再編を行う医療機関を支援する。
			3,411	3,344	67	(13)㊦ 東京都リハビリテーション病院の運営 リハビリテーション医療提供体制の中核となる東京都リハビリテーション病院の運営を行う。
			34	34	0	(14)㊦ 地域リハビリテーション支援事業 地域におけるリハビリテーション支援体制の充実を図るため、二次保健医療圏を単位として地域リハビリテーション支援センターを整備する。
			25	41	△ 16	(15)継 外国人旅行者等への医療情報提供体制整備 外国人患者が安心して医療サービスを受けられるよう、協議会を設置するとともに、医療機関の外国人患者受入体制整備に係る支援等を行う。

科 目			令和5年度	令和4年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		49	46	3	(16)④	医療現場への「やさしい日本語」導入・普及事業 都民の誰もが安心して医療を受けられるよう、医療現場への「やさしい日本語」の導入・普及を推進し、患者と医療現場の間における、より円滑なコミュニケーションの実現を図る。
		3,380	3,356	24	(17)④	公立病院運営費補助 多摩及び島しょ地区の市町村公立病院に対して運営費を補助し、病院の経営の健全化を促進し、地域住民の医療の確保、向上を図る。 規模 9病院 2,634床
		3	22	△ 19	7	歯科保健対策
		11	12	△ 1	(1)④	歯科保健対策推進協議会 区市町村や関係団体と連携を図りながら総合的な協議を行い、歯科保健対策を推進する。
		596	599	△ 3	(2)④	心身障害児(者)歯科診療補助 障害児の歯科診療を確保するため、心身障害児施設に対し運営費の補助を行う。
					(3)⑤	心身障害者口腔保健センターの運営 一般の診療所では対応が困難な心身障害児(者)等を対象とした歯科診療の実施、保健医療従事者等に対する教育研修・情報提供、調査研究等を行うため、心身障害者口腔保健センターの運営を行う。

科 目			令和5年度	令和4年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			19	18	1	(4)継 歯科保健意識の向上 8020運動(80歳になっても自分の歯を20本以上保つ)の普及啓発を図り、都民の歯と口腔の健康づくりを推進する。
			6	6	0	(5)公 周術期口腔ケア推進事業 周術期口腔ケアにかかる歯科医療従事者の育成及び都民向け普及啓発を実施することにより、周術期口腔ケア体制の充実を図る。
			6	7	△ 1	(6)公 在宅歯科医療推進事業 在宅歯科医療に関する講演会や在宅療養を支える地域の多職種へのツールの配布を通じて、在宅における歯科医療と介護の連携を推進する。
			10	10	0	8 医療安全対策等 (1)継 院内感染対策推進事業 院内感染対策に係る知識や技術の習得、地域ネットワーク間の連携体制の強化等、都内各病院における取組を支援し、安全・安心な医療提供体制の確保を図る。
			13	7	6	(2)継 都民の医療に対する理解と参画推進事業 都民が医療に関する情報を正しく理解し、適切な受療行動をとれるよう、理解促進を図るとともに、都民と医療従事者との相互理解に資する取組を推進する。

科 目			令和5年度	令和4年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			120	135	△ 15	(3)継 東京都保健医療計画推進協議会の運営 東京都保健医療計画の進行管理及び計画の推進に関し必要な事項について協議を行う。
			563	597	△ 34	(4)単 監察医務院の管理運営 死因不明の急性死や事故死等について死体の検案・解剖を行い、その死因を明らかにし、公衆衛生の向上を図るとともに、医学の教育研究に寄与する。
			3	3	0	(5)単 多摩地域の登録検案医確保及び検案業務サポート事業 大学法医学教室等と協力し、医学部生等に対するセミナー実施による将来の登録検案医の確保や、現登録検案医の検案精度向上研修等を実施することにより、多摩地域における検案医の確保及び検案精度の向上を図る。
			44	80	△ 36	(6)単 医療法人台帳オンラインシステム 医療法人台帳システムのオンライン化を進め、法人による医療法に関する申請手続きや都民の閲覧等の利便性の向上、簡素化及び効率化を図る。

科 目			令和5年度	令和4年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		03 医療人材対策費	5,110	6,555	△ 1,445	
						1 医療人材確保対策
			875	883	△ 8	(1)④ 地域医療を担う医師養成事業(医師奨学金) 地域で不足している周産期、小児、救急、へき地医療に従事する医師を確保するため、これらの診療科に従事する意志のある者に対し、奨学金を貸与する。 規模 特別貸与 149名
			18	24	△ 6	(2)④ 東京都地域医療支援ドクター事業 医師の確保が困難な地域や診療科等に従事する医師を都が確保し、医師不足が深刻な地域の医療機関に派遣することにより、地域の医療提供体制を支援する。
			253	256	△ 3	(3)④ 病院勤務者勤務環境改善事業 病院勤務医及び看護職員の勤務環境を改善し、離職防止と定着を図るとともに、出産や育児などにより職場を離れた医師等の復職に向けた支援を行う。
			148	108	40	(4)④ 地域医療勤務環境改善体制整備事業 医師の働き方改革を推進するため、救急医療等地域医療で特別な役割を担い、勤務医の労働時間が長時間に及ぶ医療機関に対し、勤務環境改善に向けた体制整備を支援する。

科 目			令和5年度	令和4年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			562	575	△ 13	2 看護職員等養成対策 (1)② 看護師等養成所運営費補助 看護師等養成所の運営を支援し、教育内容の充実と都内の看護師の充足を図る。
			1,292	865	427	(2)④ 看護師等修学資金貸与 養成施設卒業後、都内で看護業務に従事する意志のある者に対し、修学資金を貸与する。
			1,001	967	34	(3)④ 都立看護専門学校運営 看護師を養成する都立看護専門学校の運営を行う。
			75	75	0	3 看護職員定着対策 (1)④ 看護職員定着促進支援事業 就業協力員を配置し、各施設が実施する看護職員の定着等に向けた取組を支援することにより、勤務環境を改善し都内の看護職員の定着促進を図る。
			26	26	0	(2)② プラチナナース就業継続支援事業 看護職員のキャリア継続を支援するため、定年退職前からその後のライフプランを考え、多様な職場を知る機会を提供し、看護職員の潜在化を防止するとともに、定着促進を図る。
			8	8	0	(3)② 島しょ看護職員定着促進事業 島しょで働く看護職員に対する出張研修や、看護職員が一時的に島を離れる際の短期代替看護職員派遣を実施し、島しょ看護職員の離職防止・定着促進を図る。

科 目			令和5年度	令和4年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
					4	看護職員再就業対策
		266	266	266	0	(1)㊟ ナースプラザの管理運営 看護職員等の確保対策を効果的かつ体系的に推進するための中核施設として運営する。
		88		90	△ 2	(2)㊟ 看護職員地域確保支援事業 離職看護師の就業意欲を喚起し、再就業の促進を図るため、地域に密着した再就業支援相談及び復職支援研修を実施する。
		132		90	42	(3)㊟ 看護職員再就業支援事業 看護需要の増大を踏まえ、東京都ナースプラザにおける情報発信や短時間・非常勤勤務希望者を受け入れる求人施設の開拓、職業紹介に向けた取組を強化するとともに、看護職員の再就業・定着に向けた奨励金の支給等を実施する。
		6		7	△ 1	5 医療人材資質向上対策 (1)㊟ 退院支援人材育成事業 医療機関に対して、退院支援に必要な知識等を習得する研修を実施し、在宅への移行を円滑に進める人材の確保を図る。

科 目			令和5年度	令和4年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		03 保 健 政 策 費	352,433	340,354	12,079	
		02 保 健 政 策 費	3,816	3,782	34	
			779	758	21	1 ③ 保健所の運営等 地域住民の健康の保持及び増進のため、地域保健の広域的・専門的・技術的拠点である多摩地域5所、島しょ1所(4出張所、2支所)の保健所を設置・運営するとともに、東京の公衆衛生行政を担う人材を安定的に確保し、定着へとつなげるための取組を実施する。 ④ 公衆衛生医師確保事業
			2,500	2,500	0	2 ④ 医療保健政策区市町村包括補助事業 区市町村が地域の実情に応じて主体的に行う、保健医療分野の基盤の整備及びサービスの充実を支援することにより、都民が健康で安全に暮らせる地域づくりの推進を図る。
			3	3	0	3 ④ 災害時健康危機管理支援チームの体制整備 被災自治体の保健医療行政の指揮調整機能等を応援するため、都職員等に対して専門的な研修を行い、災害発生時における支援チームの体制を確保する。
			4	5	△ 1	4 自殺総合対策の推進 (1) ③ 自殺総合対策東京会議 都における自殺対策の取組を着実に推進するために必要な検討を行うとともに、地域自殺対策推進センターを設置運営し、自殺対策の総合的な推進を図る。

科 目			令和5年度	令和4年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			9	9	0	(2)㊦ 自殺防止！東京キャンペーン 社会的な取組で自殺を減少させ得ることや、悩みを具体的に解決する手段の存在などについて広く普及啓発を行い、都民の理解促進を図る。
			87	63	24	(3)㊦ ころといのちの相談・支援 東京ネットワーク 自殺念慮者や未遂者がその悩みに応じた相談・支援を受けられるよう、関係機関等によるネットワークを構築し、自殺の未然防止を図る。 また、救急搬送された自殺未遂者等ハイリスク者向けの相談窓口設置等による自殺の再企図の防止、若年層や職域向けの講演会や相談窓口の周知、自死遺族への支援等に取り組み、自殺に追い込まれない社会環境を整備する。
			109	89	20	(4)㊦ 東京都自殺相談ダイヤル 自殺の総合相談電話を設置し、相談者の抱える自殺念慮の背景となる問題を傾聴するとともに、「ころといのちの相談・支援 東京ネットワーク」参加機関と連携し、相談者への積極的な支援を行い、問題解決に取り組む。
			163	187	△ 24	(5)㊦ 地域自殺対策強化事業 区市町村や民間団体等の活動を支援することにより、地域における自殺対策を強化する。

科 目			令和5年度	令和4年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			142	147	△ 5	(6)㊦ SNS自殺相談 LINEによる自殺相談窓口を設け、若年層が抱える悩みに対応するとともに、必要に応じて各種相談機関による支援につなげることで、問題の解決を図り、自殺を未然に防ぐ。
		03 健康推進費	1,175	1,207	△ 32	
			23	20	3 1 ㊦	東京都健康推進プラン21(第二次)の推進 東京都健康推進プラン21(第二次)の着実な推進と実効性の確保に向け、区市町村や民間団体が取組を進めるために必要な環境整備を行うとともに、区市町村等における指導的役割を担う人材の養成を図る。
			15	12	3 2 ㊦	生活習慣改善推進事業 都民自らが生活習慣の改善と健康づくりの実践を行えるよう、区市町村や民間団体と連携し、普及啓発や必要な環境整備を行い、健康寿命の延伸と健康格差の縮小を図る。
			40	40	0 3 ㊦	職域健康促進サポート事業 東京商工会議所と連携して、「健康経営アドバイザー」により事業者を支援し、都がこれまで蓄積してきた健康づくり、がん対策、肝炎対策及び感染症対策の知見について、職域での効果的な普及啓発と事業者の取組促進を図る。

科 目			令和5年度	令和4年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		2	2	2	0	4④ 糖尿病予防対策事業 糖尿病に関する講演会を実施し、各保険者における糖尿病の発症や重症化・合併症の予防を図る取組を支援する。
		52	42	42	10	5 がん予防対策の推進 (1)④ がん予防・検診受診率向上事業 がんの予防・早期発見のための普及啓発に取り組むとともに、区市町村や企業におけるがん対策の取組を支援し、がん検診の受診率向上を図る。
		43	41	41	2	(2)④ 検診実施体制の整備 区市町村等が行うがん検診の受診率向上と精度管理の充実を支援するとともに、精密検査未受診者への受診勧奨、がん検診要精検者の精密検査結果の把握の徹底、検診に従事する人材の育成を図る。 ア 地域の受診率・精度管理向上事業 イ 読影医師等養成研修
		23	19	19	4	6⑥ がん登録事業 がん患者に関する正確な情報把握を行うため、地域がん登録及び全国がん登録業務を実施し、総合的ながん対策の実施・評価を行う。

科 目			令和5年度	令和4年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		71	71	87	△ 16	7 たばこによる健康影響防止対策の推進 20歳未満の者等に対する喫煙の健康影響に関する普及啓発やCOPD(慢性閉塞性肺疾患)の認知度向上に取り組むとともに、東京都受動喫煙防止条例に基づき、都民や関係団体への普及啓発等を実施し、受動喫煙防止対策を一層推進する。 (1)② 喫煙の健康影響に関する普及啓発 (2)③ 受動喫煙防止対策の推進 都民や都を訪れる人に対し、東京都受動喫煙防止条例の趣旨等の普及啓発を実施するとともに、相談窓口を設置し、都民や施設管理者からの規制内容に関する照会等に対応する。 (3)④ COPD(慢性閉塞性肺疾患)対策
		888	888	893	△ 5	8 ② 健康増進法に基づく区市町村補助事業 健康増進法に基づき、40歳以上を対象に区市町村が実施する健康増進事業に対して補助を行う。 補助対象事業 健康教育、健康相談、訪問指導、総合的な保健推進事業、健康診査、肝炎ウイルス検診 補助率 都2/3、区市町村1/3 実施主体 区市町村

科 目			令和5年度	令和4年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		04 特定疾病対策費	31,788	29,802	1,986	
			30,516	28,478	2,038	1 ⑤ 難病等医療費助成 難病の患者に対する医療等に関する法律等に基づき認定された患者に対して、医療費を助成する。 認定患者見込者数 140,043名
			398	400	△ 2	2 在宅難病患者対策 (1)⑤ 難病患者訪問診療事業 (2)⑤ 一時入院事業 (3)⑤ 在宅レスパイト事業 (4)④ 医療機器貸与・整備事業 (5)⑤ 人工呼吸器使用難病患者訪問看護 (6)④ 難病対策地域協議会の運営 (7)④ 難病医療ネットワーク事業
			46	46	0 3	⑤ 難病相談・支援センター事業 地域で生活する難病患者の専門相談やピア相談、就労支援等を行うことにより、地域における療養生活の質の維持向上を支援する。

科 目			令和5年度	令和4年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			18	18	0	④ 臓器移植対策 臓器移植の推進及び移植体制の確立のため、普及啓発、組織適合性検査費の助成、臓器移植コーディネーターの設置を行う。
			746	767	△ 21	5 肝炎対策 放置すると肝がんへ進行する可能性が高いウイルス性肝炎について、医療連携の推進、定期検査費や医療費の一部助成などにより、感染者を早期に発見し、適切な治療へつなげる。 また、ウイルス性肝炎に起因する肝がん・重度肝硬変の医療費の軽減を図るとともに、治療研究を推進する。 (1)④ 診療ネットワーク整備事業 (2)④ 肝炎治療推進事業

科 目		令和5年度	令和4年度	増(△)減	事 項
款	項	見 積 額	当初予算額		
		百万円	百万円	百万円	
	05 原 爆 被 爆 者 保 健 福 祉 費	2,738	2,850	△ 112	
		2,738	2,850	△ 112	1 原子爆弾被爆者援護 原子爆弾被爆者及び被爆者二世に対して、健康診断の実施や各種手当の給付、介護サービス利用助成を行うことにより、健康の保持及び福祉の向上を図る。 規模 ② 被爆者健康診断 2,691 件 ② 被爆者二世健康診断 8,060 件 ③ 健康管理手当の支給 35,850 件 ② 介護手当の支給 3,540 件 ③ 介護保険等利用助成 9,913 件
	06 医 療 助 成 費	29,951	25,327	4,624	
		16,414	16,533	△ 119	1 ① 心身障害者医療費の助成 障害者の保健の向上及び福祉の増進を図るため、医療費の一部を助成する。 対象者 身体障害者1・2級(内部障害3級含む)、知的障害者1・2度 精神障害者1級 所得制限 特別障害者手当準拠 一部負担 高齢者の医療の確保に関する法律準拠 対象者数 104,786人

科 目			令和5年度	令和4年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		931		994	△ 63	2④ ひとり親家庭等医療費助成事業補助 ひとり親家庭等の保健の向上及び福祉の増進を図るため、医療費の一部を助成する。 対象者 ひとり親家庭の母又は父及び児童等 所得制限 児童扶養手当準拠 一部負担 高齢者の医療の確保に関する法律準拠 対象者数 39,599人 実施主体 市町村 補助率 医療助成費 2/3 (区部財調) 事務費 1/2 (区部財調)
		3,442		3,491	△ 49	3④ 乳幼児医療費助成事業補助 乳幼児の保健の向上と健やかな育成を図るため、医療費の一部を助成する。 対象者 義務教育就学前の乳幼児を養育している者 所得制限 児童手当法準拠 対象者数 177,675人 実施主体 市町村 補助率 医療助成費 1/2 (区部財調) 事務費 1/2 (区部財調)

科 目			令和5年度	令和4年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			3,621	3,609	12 4 ㊦	義務教育就学児医療費助成事業補助 子育て推進の一環として、義務教育就学期にある児童の治療に要する医療費の一部を助成する。 対象者 義務教育就学期にある児童を養育している者 所得制限 児童手当法準拠 一部負担 通院について1回あたり200円 対象者数 240,494人 実施主体 市町村 補助率 医療助成費 1/2（区部財調） 事務費 1/2（区部財調）
			5,543	700	4,843 5 ㊦	高校生等医療費助成事業補助 子育て支援の充実のため、高校生等の医療費の一部を助成する。 対象者 高校生等を養育している者 所得制限 児童手当法準拠 一部負担 通院について1回あたり200円 対象者数 227,511人 実施主体 区市町村 補助率 医療助成費 1/2（令和5年度から7年度までは10/10） 事務費 1/2（令和5年度から7年度までは10/10）

科 目			令和5年度	令和4年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		07 国民健康保険費	278,229	272,651	5,578	
			131,669	126,857	4,812	1 区市町村国民健康保険事業に対する負担金等 区市町村等が行う国民健康保険事業の運営や都が設置する国民健康保険事業会計の円滑な運用に資するため、基金の設置や運営費の一部を負担・補助する。 (1)Ⓒ 高額医療費負担金 (2)Ⓒ 保険基盤安定負担金 (3)Ⓒ 財政調整交付金 (4)Ⓐ 特別区・市町村に対する補助 (5)Ⓐ 国民健康保険組合に対する補助 (6)Ⓐ 国民健康保険新制度移行支援事業 (7)Ⓒ 後発医薬品使用促進事業 (8)Ⓐ 国民健康保険事業会計繰出金 (9)Ⓒ 未就学児均等割保険料負担金
			142,078	141,203	875	2 後期高齢者医療制度に係る都負担金等 東京都後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療事業の円滑な運営に資するため、基金の設置や医療給付費等を負担・補助する。 (1)Ⓒ 後期高齢者医療給付費等負担金 (2)Ⓒ 高額医療費負担金 (3)Ⓒ 保険基盤安定負担金

科 目			令和5年度	令和4年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
	04	生 活 福 祉 費	44,335	44,407	△ 72	
	01	管 理 費	5,514	5,341	173	
			3,866	3,766	100	1 ④ 地域福祉推進区市町村包括補助事業 区市町村が地域の実情に応じて主体的に行う、地域福祉の推進に係る基盤の整備及びサービスの充実を支援することにより、都民の福祉の増進を図る。
			3	4	△ 1	2 ④ 備蓄倉庫の管理等 災害発生時に必要な食料等を供給するため、災害救助物資の備蓄等を行う。 規模 都直営倉庫 10か所 兼用倉庫 10か所 区市町村寄託倉庫 646か所
			18	15	3	3 ④ 備蓄倉庫の建物維持管理 災害発生時に迅速かつ円滑に災害救助物資を供給するため、備蓄倉庫の維持管理を行う。
			6	6	0	4 ④ 東京都被災者生活再建支援事業等 災害により住宅に著しい被害を受けた世帯や家財等に被害を受けた者等への支援を実施する区市町村に対して、都が補助等を行うことにより、被災者を支援する。

科 目			令和5年度	令和4年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			11	36	△ 25	5④ 災害救助用食料の有効活用事業 東京都が地域防災計画に基づき備蓄している災害救助用食料のうち、賞味期限が到来するものについて、公益的な活動を行う団体等へ寄附し、有効活用を図る。
		03 生活保護費	22,466	22,396	70	
			21,166	21,100	66	1④ 生活保護費の負担 生活保護法に基づく生活保護費を負担する。 対象:居住地がないか、又は明らかでない被保護者等及び町村部
			3	3	0	2④ 被保護者自立促進事業 生活保護を受けている世帯に対し、自立支援に要する経費の一部を支給し、その自立の促進を図る。 実施主体 都(町村部) ※区市については、地域福祉推進区市町村包括補助事業で実施
			11	11	0	3④ 被保護者就労準備支援事業 町村において、被保護者のうち就労に向けた多くの課題を抱える者に対し、就労支援にあわせ、就労意欲の喚起や一般就労に従事する準備としての日常生活習慣の改善等の支援を行う。

科 目			令和5年度	令和4年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			9	9	0	4 ④ 被保護者健康管理支援事業 町村において、健診未受診や生活習慣病予防対象等の被保護者に対し、医療と生活の両面から健康管理支援を行う。
			3	0	3	5 ⑤ 被保護者家計改善支援事業 町村において、家計に関する課題を抱える被保護者に対し、家計管理方法の提案や支援等を行うとともに、大学進学等を検討している高校生等のいる世帯に対し、進学に向けた費用についての相談や助言等を行う。
			64	83	△ 19	6 ⑥ 保護施設等の感染拡大防止対策等支援事業 保護施設等における新型コロナウイルス感染症に係る感染対策等の取組を推進することにより、必要な支援等を継続的に提供するための衛生管理体制及び事業継続体制を確保する。
		04 地域福祉推進費	3,423	3,243	180	
			17	10	7	1 ① 成年後見活用あんしん生活創造事業 成年後見制度の積極的な活用を図るため、区市町村における仕組みづくりを支援するとともに、制度の普及・定着のための取組を行う。

科 目			令和5年度	令和4年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		630	630	608	22	2 ㊦ 日常生活自立支援事業(地域福祉権利擁護事業) 認知症高齢者、知的障害者、精神障害者等の判断能力が十分でない者の福祉サービスの利用援助や日常的金銭管理等を支援する。 実施主体 社会福祉法人東京都社会福祉協議会 規 模 63か所
		25	25	17	8	3 ㊦ 福祉のまちづくりの普及・推進 「福祉のまちづくり推進協議会」等を運営し、都民、事業者及び区市町村等と連携を図りながら施策を進めるとともに、福祉のまちづくりの普及・推進活動を行う。
		26	26	21	5	4 ㊦ 情報バリアフリーの普及推進 誰もが必要な情報をスムーズに入手できる情報バリアフリー環境の実現に向け、利用者の視点に立ったわかりやすい情報提供を行う。
		43	43	15	28	5 ㊦ 心のバリアフリーの理解促進 共生社会の実現に向け、多くの人に心のバリアフリーの理解が広がり、その実践に繋がるよう、効果的な普及啓発を行う。

科 目			令和5年度	令和4年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		109	109	109	0 6 ①	地域福祉推進事業補助 区市町村が、地域の実情に応じて、創意と工夫により、地域の社会資源を有効に活用して柔軟に福祉サービスの事業を実施できるよう補助する。 実施主体 区市町村
		159	165	165	△ 6 7 ①	地域福祉振興事業補助 地域の民間団体等が実施する先駆的・開拓的・実験的な在宅福祉サービスに対して補助する。 実施主体 公益財団法人東京都福祉保健財団
		167	0	0	167 8 ①新公	重層的支援体制整備事業 対象者の属性を問わない相談支援、多様な参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に実施することにより、地域住民の複合化・複雑化した支援ニーズに対応した包括的な支援体制を整備する区市町村に対して補助する。

科 目			令和5年度	令和4年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		05 福祉人材対策費	1,945	2,070	△ 125	
			369	369	0	1 ⑤ 福祉人材センターの運営 社会福祉サービスに対する理解と関心を高め、福祉人材の育成や福祉分野への就業の援助を行うとともに、社会福祉事業従事者や経営者の相談に応じ、必要な援助を行う。 事業内容 福祉人材センターの管理・運営(多摩支所含む) 福祉の仕事就職フォーラム 民間就職支援アドバイザーによるキャリアカウンセリング 地域密着面接会 マッチング強化策 次世代の介護人材確保事業 人材定着・離職防止に向けた相談支援 事業所に対する研修実施支援 助成金付インターンシップ 専門員による人材の開拓 等
			17	19	△ 2	2 ⑤ 東京都福祉人材対策推進機構の運営 福祉関係団体等が参画する東京都福祉人材対策推進機構において、福祉人材センターと連携し、多様な人材が希望する働き方で福祉職場に就業できるよう、福祉人材の確保・育成・定着のための方向性や具体策を検討し、施策の推進に繋げていく。

科 目			令和5年度	令和4年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			145	150	△ 5 3 ㊦	東京都福祉人材情報バンクシステムによる情報発信 福祉事業者の職員募集や職場環境等に関する情報、都・区市町村の資格取得等に関する支援策等の情報を提供する東京都福祉人材情報バンクシステム「ふくむすび」の再構築を実施し、機能拡充を行うことで、利便性・情報発信力の強化を図る。
			35	35	0 4 ㊦	福祉の仕事イメージアップキャンペーン事業 若年層を中心に幅広い世代に対して福祉の魅力を発信する普及啓発キャンペーンを実施し、福祉・介護人材の確保を図る。
			20	0	20 5 新㊦	若手職員による福祉の仕事PR事業 若年層に対し、福祉の現場で悩みや葛藤を抱えながらやりがいを持って働く若手職員が福祉の仕事のPR活動を行うことで、福祉分野への就労意欲の喚起を行う。
			54	54	0 6 ㊦	働きやすい福祉・介護の職場宣言情報公表事業 働きやすさの指標となるガイドラインを踏まえた職場づくりに取り組み、「TOKYO働きやすい福祉の職場宣言」を行う事業所の情報を公表し、福祉人材の確保を図る。
			1,232	1,275	△ 43 7 ㊦	民生・児童委員活動の推進 地域住民の身近な相談役として、行政と地域を結び付ける役割を担う民生・児童委員の活動を支援することにより、地域での自立した暮らしを支え、地域における社会福祉の増進を図る。 民生・児童委員、主任児童委員定数 10,361人

科 目			令和5年度	令和4年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		23	23	0	23	8 ^新 ① デジタル機器活用による民生・児童委員活動支援事業 最前線で生活困窮者支援や孤独・孤立対策等に取り組む民生委員・児童委員等がデジタル機器を活用して地域で活動することを支援する。
		06 生活支援費	10,880	11,167	△ 287	
			1,458	1,451	7	1 ^継 自立支援センター事業 路上生活者が就労自立し、地域で安定した生活を営むことができるようにするため、都区共同で自立支援センターを運営する。 規模 5か所 定員 352名
			101	108	△ 7	2 ^継 巡回相談事業 都区共同で路上生活者に対する巡回相談や自立支援センターの退所者に対する訪問による相談助言等を行い、その自立を支援する。
			121	122	△ 1	3 ^継 支援付地域生活移行事業 路上生活が長期化・高齢化した者に対し、都区共同で本人の状況に応じた適切な福祉施策につなぐ支援を行う。

科 目			令和5年度	令和4年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			84	101	△ 17	4④ 新生活サポート事業 生活の再生や自立に意欲のある者に対し、生活相談を行うとともに、必要に応じて資金を貸し付けることにより支援する。 (1) 多重債務者生活再生事業 生活再生への意欲があるにもかかわらず、多重債務で生活困難な状況にある者に対して、相談を行う体制を整備するとともに、必要に応じて資金を貸し付ける。 (2) 自立生活スタート支援事業 児童養護施設入所者など、社会的養護の下にある者に対して、就職や進学の際に必要な資金の貸付及び相談援助を行う。
			467	222	245	5⑤ ひきこもりに係る支援事業 ひきこもりの状態にある者やその家族に対する相談窓口の設置や早期のニーズ把握・早期支援に繋げるための普及啓発を行うとともに、身近な地域において切れ目のない支援体制が整備されるよう区市町村を支援する。
			2,381	2,378	3	6⑥ 住居喪失不安定就労者・離職者等サポート事業 都内に拠点相談所を設置し、インターネットカフェなどでの生活を余儀なくされる低所得者等に対して、生活・住居・就労相談等を実施するとともに、区市等の自立相談支援窓口への後方支援を行い、安定した居住・生活の促進を図る。

科 目			令和5年度	令和4年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			5,412	5,750	△ 338	7 ㊦ 受験生チャレンジ支援貸付事業 低所得者世帯に対して、学習塾等の受講料及び高等学校、大学等の受験料の貸付を行うことにより、子供の進学に向けた取組を支援する。 実施主体 社会福祉法人東京都社会福祉協議会 負担割合 都10/10
			86	86	0	8 ㊧ 生活困窮者自立支援事業 町村において、生活困窮者自立支援法に基づく事業を実施することで、生活困窮者等に対する支援を行う。 事業内容 自立相談支援 一時生活支援 住居確保給付金の支給 家計改善支援 就労準備支援 子供の学習・生活支援
			23	24	△ 1	9 ㊨ 自立相談支援機関窓口の体制強化支援事業 都内の自立相談支援機関窓口に従事する者に対し、研修や助言・相談を行うことにより、生活困窮者に対する支援の質の向上を図る。
			226	0	226	10 ㊩ ㊦ フードパントリー緊急支援事業 フードパントリー運営にかかる食料調達費、光熱水費等の経費を補助することにより、運営の安定化を図る。

科 目			令和5年度	令和4年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
	05	高齢社会対策費	231,186	245,111	△ 13,925	
	02	介護保険費	168,912	164,188	4,724	
			156,098	151,510	4,588	1 ㊦ 介護保険給付費負担金 ① ②に掲げるものを除く 費用負担 保険料50%、公費50%(国25%、都12.5%、区市町村12.5%) ② 介護保険施設及び特定施設入居者生活介護に係るもの 費用負担 保険料50%、公費50%(国20%、都17.5%、区市町村12.5%)
			8,714	8,550	164	2 ㊦ 地域支援事業交付金 ① 介護予防・日常生活支援総合事業 費用負担 保険料50%、公費50%(国25%、都12.5%、区市町村12.5%) ② 包括的支援事業・任意事業 費用負担 保険料23%、公費77%(国38.5%、都19.25%、区市町村19.25%)
			3,507	3,495	12	3 ㊦ 第1号保険料の低所得者軽減強化 第1号保険料について公費を投入し、低所得者の保険料の軽減を図る。 費用負担 国50%、都25%、区市町村25%

科 目			令和5年度	令和4年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		90	81	9	4	④ 低所得者特別対策事業 低所得者等に対し負担の一部を軽減することで、介護保険サービスの利用促進を図る。
		6	3	3	5	介護保険制度の運営 (1) ④ 高齢者保健福祉施策推進委員会の運営 都における高齢者保健福祉施策の推進を図るため、東京都高齢者保健福祉計画等の策定及び進行管理、その他高齢者保健福祉施策の推進に必要な事項の検討等を行う。
		126	126	0	(2)	④ 介護サービス情報の公表 利用者が事業者の介護保険サービス内容等を比較検討することができるよう、客観的事実を公表することで、利用者の選択を支援するとともに事業者サービスの質の確保を図る。
		184	233	△ 49	6	ケアマネジメントの充実 (1) ④ 介護支援専門員研修事業 介護保険制度の適切かつ円滑な運営に資するため、必要な知識、技能を有する介護支援専門員の養成を図る。
		8	12	△ 4	(2)	④ 自立支援・重度化防止等介護支援専門員質の向上研修 都が作成したガイドラインを活用した、保険者によるケアプランの円滑な実施を支援し、高齢者の自立支援と重度化防止を進めるため、地域において他の介護支援専門員を指導育成する主任介護支援専門員の養成を図る。

科 目			令和5年度	令和4年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		03 高 齢 福 祉 費	46,074	64,717	△ 18,643	
						1 認知症高齢者への支援
			7	9	△ 2	(1)㊦ 認知症施策推進事業 認知症に対する中長期的な施策を検討するため「認知症施策推進会議」を運営するとともに、都民への普及啓発を図る。
			759	759	0	(2)㊦ 認知症疾患医療センター運営事業 認知症の人が地域で安心して生活できるよう、認知症疾患医療センターを中心として、地域における医療・福祉相互の連携体制を構築するとともに、関係者への研修等を行う。
			71	71	0	(3)㊦ 認知症支援推進センター運営事業 認知症の人を地域で支える医療・介護従事者の認知症対応力向上を図るため、地方独立行政法人東京都健康長寿医療センターに人材育成拠点を設置し、多様な研修会を開催するとともに、認知症疾患医療センターが実施する地域における研修等に対する支援を行う。
			27	20	7	(4)㊦ 歯科医師・薬剤師・看護職員認知症対応力向上研修事業 認知症への早期の気づきや医療における認知症への対応力を高めるため、歯科医師、薬剤師、看護職員等に対する研修を実施する。

科 目			令和5年度	令和4年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			400	513	△ 113	(5)継 認知症とともに暮らす地域あんしん事業 認知症の早期診断に向けた認知機能検査を推進するとともに、認知症の初期から中・重度となっても、認知症高齢者が地域で安心して暮らすことができるよう、段階に応じて適切な支援体制を構築する。
			5	5	0	(6)公 認知症サポーター活動促進事業 認知症の人等の支援ニーズと認知症サポーターをつなぐチームオレンジの整備を推進する区市町村の職員等に対して、必要な研修を行う。
			53	53	0	(7)公 若年性認知症総合支援センター運営事業 若年性認知症患者本人及び家族のためのワンストップ相談窓口の設置や、地域包括支援センター等への支援を行うことにより、早期に適切な支援に結びつける。
			3	3	0	(8)公 若年性認知症支援事業 企業及び事業者向け研修会を開催し、若年性認知症の人の居場所づくりや社会参加等を促進することにより、地域における支援体制の充実を図る。
			121	230	△ 109	(9)単 認知症高齢者東京アプローチ社会実装事業 AIとIoTを用いて認知症のBPSDの発症を予測し、予防支援策を導くことで、認知症高齢者のQOLの向上や家族・介護者の負担軽減を図る。

科 目			令和5年度	令和4年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
					2	介護予防の総合的な取組
		358	357	1	(1)㊟	介護予防・フレイル予防支援強化事業 フレイル予防等の視点を踏まえ、地域における介護予防活動の拡充・機能強化を図るため多様なアプローチにより住民主体の介護予防・フレイル予防活動を推進する区市町村を支援する。
		423	416	7	(2)㊟	新しい日常における介護予防・フレイル予防活動支援事業 感染症対策を講じて集合形式で行う通いの場等の活動や、オンラインツールを活用して行う介護予防・フレイル予防活動に取り組む区市町村を支援する。
		33	29	4	(3)㊟	短期集中予防サービス強化支援事業 短期集中予防サービスに取り組む区市町村に対し、定期的な訪問や助言等一定期間支援を行い、要支援者等のセルフケア能力の向上や社会参加の促進を図る。
		175	182	△ 7	3 (1)㊟	社会参加の推進 老人クラブ助成事業 高齢者の知識及び経験を生かして、生きがいと健康づくりのための多様な社会活動を通じ、高齢期の生活を豊かなものとするとともに、いきいきとした高齢社会の実現に資するため、老人クラブへの助成を行う。

科 目			令和5年度	令和4年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		16	16	16	0	(2)㊦ 老人クラブ活動継続支援事業 地域において、高齢者の生きがいづくりや健康づくり、見守り活動等の地域を支える役割を担う老人クラブの事務効率化等を図る区市町村を支援する。
		332	359	359	△ 27	(3)㊦ 人生100年時代セカンドライフ応援事業 多様なニーズを持つ高齢者の生きがいづくりや自己実現の機会を提供する区市町村を支援し、人生100年時代において高齢者の誰もが地域ではつらつと活躍できる社会を実現する。
		139	50	50	89	(4)㊦ 人生100年時代社会参加マッチング事業 シニア・プレシニアの継続的な社会参加を促進するため、希望に応じた仕事や学び、趣味、地域活動ができるよう情報を一元化するとともに、区市町村の取組を支援する。
		20,503	19,989	19,989	514	(5)㊦ シルバーパスの交付 高齢者の社会参加を助長し、高齢者福祉の向上を図るため、シルバーパスに係る事業を行う指定団体に対し、支援を行う。
		70	70	70	0	4 在宅介護・医療協働推進 (1)㊦ 訪問看護人材確保育成事業 要介護高齢者の在宅療養生活を支える訪問看護サービスの安定的な供給に向け、大規模訪問看護事業所を中心とした地域における新任訪問看護師の育成や資格取得支援等を実施し、訪問看護に従事する看護師の確保・育成・定着を図る。

科 目			令和5年度	令和4年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円 13	百万円 22	百万円 △ 9	(2)㊦ 新任訪問看護師育成支援事業 訪問看護未経験の看護職を雇用し、育成を行う訪問看護ステーションに対し、育成に要する経費を補助し、教育体制の強化を支援する。
			26	0	26	(3)㊦㊦ いきいき・あんしん在宅療養サポート 訪問看護人材育成支援事業 訪問看護師の質の向上を図るため、「在宅療養支援のためのシミュレーション教育プログラム(仮)」を策定し研修を実施することにより、居住地域間の格差なく、どこでも誰でも安心して在宅療養ができる環境を整備する。
			2,326	2,193	133	5 介護人材対策の推進 (1)㊦ 介護人材確保対策事業 介護職場体験や介護現場への就労を希望する者に対する雇用の確保、資格取得を支援することにより、介護人材の安定的な確保を図る。
			481	542	△ 61	(2)㊦ 介護の仕事就業促進事業 インターンシップからマッチング、就業、定着までを一貫して支援することにより、求職者と求人事業所双方のニーズに応え、未経験者の介護分野への入職・定着を促進する。
			135	144	△ 9	(3)㊦ 介護職員奨学金返済・育成支援事業 事業者が介護業務未経験で常勤の介護職員の奨学金返済相当額を手当として支給する場合に要する経費の一部を支援することで、介護人材の確保定着を図る。

科 目			令和5年度	令和4年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			2,799	2,581	218	(4)㊟ 東京都介護職員宿舎借り上げ支援事業 介護職員住宅の借り上げを支援することで、介護人材の一層の確保定着を図るとともに、施設等における防災の取組を計画的に進め、地域の災害福祉拠点として、災害時の迅速な対応を推進する。
			2,354	1,987	367	(5)㊟ 介護現場改革促進事業 介護サービスを効率的かつ継続的に提供するため、設備整備や人材育成等、生産性向上に向けて取り組む介護事業所に対して支援を行う。
			136	0	136	(6)新㊟ 介護現場のDX・タスクシェア促進事業 介護職員の負担軽減を図り、介護人材の確保・定着及び限られた人材での質の高いサービス提供を促進するため、介護の周辺業務に掃除・配膳ロボットを導入する介護施設を支援するとともに、分身ロボットを活用した介護業務のタスクシェアについて検証を行う。
			310	310	0	(7)㊟ 東京都区市町村介護人材対策事業費補助金 区市町村が取り組む介護人材対策への支援を行うことにより、地域社会を支える介護人材の確保・定着・育成を図る。
			30	30	0	(8)㊟ 介護事業者の地域連携推進事業 小規模介護事業者が安定的に事業運営し、介護サービスを継続的に提供できるよう、地域の介護事業者の連携体制を構築するための試行的な取組を行う区市町村を支援する。

科 目			令和5年度	令和4年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			36	34	2	(9)継 外国人介護従事者受入れ環境整備事業 介護事業者が外国人介護従事者を円滑に受け入れられるよう、経営者等向けセミナーや指導担当職員向けの研修を実施するとともに、外国人留学生を雇用し学費等を支給する事業者等に対し、必要な経費の一部を支援する。
			16	8	8	(10)公 外国人技能実習制度に基づく外国人介護実習生の受入れ支援事業 介護職種の外国人技能実習生を受け入れる民間高齢者福祉施設に対し、実習生の介護技能及び日本語の学習に要する経費の一部を補助する。
			15	16	△ 1	(11)公 介護現場におけるハラスメント対策事業 介護事業者に対するハラスメント対策説明会の実施や介護職員向けのハラスメント相談窓口の設置等を行い、介護現場におけるハラスメント対策を推進する。
			50	0	50	6 新単 TOKYOシニア食堂推進事業 地域の高齢者が気軽に立ち寄り、飲食をしながら様々な交流をすることができるTOKYOシニア食堂の取組を推進することにより、高齢者の交流機会の増加、心身の健康増進、多世代交流の促進を図る。
			1,415	1,734	△ 319	7 介護サービス基盤の整備 (1)公 施設開設準備経費助成特別対策事業 特別養護老人ホーム等の施設の開設準備に必要となる訓練期間中の職員雇上げ等に要する経費を補助し、開設時から質の高いサービスを提供するための体制整備を支援する。

科 目			令和5年度	令和4年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			3,284	3,868	△ 584	(2)継 定期借地権の一時金に対する補助 施設等用地にかかる定期借地権等による一時金の一部を助成することにより、特別養護老人ホーム等の整備促進を図る。
			159	246	△ 87	(3)単 借地を活用した特別養護老人ホーム等設置支援事業 特別養護老人ホーム等の整備を促進するため、国有地や民有地を借り受けて整備を行う事業者に対して、借地料の一部を補助する。
			63	63	0	(4)単 広域的に利用する特別養護老人ホームの整備に伴う地域福祉推進交付金 都全体での特別養護老人ホームの必要定員数の確保に向け、地域福祉を推進するための補助を行い、地域のニーズを超えた整備に取り組む区市町村を支援する。
			11	43	△ 32	(5)公 介護保険施設等の整備に係る用地確保支援事業 特別養護老人ホーム等の整備促進を図るため、地域の実情に応じて区市町村が行う整備用地の掘り起しや、土地オーナーと整備法人とのマッチング等の取組を支援する。
			5,580	5,180	400	8 単 高齢社会対策区市町村包括補助事業 区市町村が地域の実情に応じて主体的に行う、高齢者分野の基盤の整備及びサービスの充実に支援することにより、都民の福祉の増進を図る。

科 目			令和5年度	令和4年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			50	49	1	9 高齢者施設等のBCP策定支援事業 (1)④ 高齢者施設等のBCP策定支援事業 自然災害や感染症発生時において、高齢者施設等が入所者の安全を確保した上で事業を継続できるよう、BCPの策定及び策定後の運用管理を支援する。
			25	0	25	(2)④ 介護サービス事業所のBCP策定支援事業 介護サービス事業所におけるBCP策定を支援することにより、自然災害や感染症発生時における都内介護サービス事業所の業務継続力向上を図る。
			9	9	0	10 高齢者施策に係る新型コロナウイルス感染症対策 (1)④ 高齢者施設での新型コロナ発生時の応援職員派遣事業 高齢者施設において新型コロナウイルス感染症の感染者等の発生により職員が不足し、区市町村内で応援職員の確保が困難な場合に、都及び協力団体が広域的な応援派遣調整を行う体制を確保する。
			121	185	△ 64	(2)④ 在宅要介護者の受入体制整備事業 介護者が新型コロナウイルス感染症に感染した際に、要介護者が緊急一時的に利用できる宿泊施設等に支援員等を配置するなど受入体制を整備する区市町村を支援する。
			1,521	880	641	(3)④ 介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業 介護サービス事業所等が新型コロナウイルス感染症の影響を最小限に抑えて必要な介護サービスを継続して提供できるよう、通常時には発生しないかかり増し経費等の支援を行う。

科 目			令和5年度	令和4年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		04 高齢福祉施設費	8,909	8,951	△ 42	
			3,422	3,422	0	1 ㊦ 特別養護老人ホーム経営支援事業 特別養護老人ホームが、介護保険制度下において、利用者サービスの維持向上を図ることができるよう、運営費等に要する費用の一部を補助する。
		05 高齢者病院費	5,792	5,794	△ 2	
			4,999	4,905	94	1 ㊦ 健康長寿医療センター等への支援 地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター等に対し、安定的かつ自立的運営が行えるよう支援する。
			541	484	57	2 ㊦ AI等を活用した認知症研究事業 地方独立行政法人東京都健康長寿医療センターが有する臨床・研究に係るビッグデータの活用や、AI等の最先端技術を駆使し、認知症予防に関する画期的な研究を推進する。
			253	405	△ 152	3 ㊦ 高齢者の健康づくりに資するスマートウォッチ等デジタル機器活用事業 地方独立行政法人東京都健康長寿医療センターの知見等を活用し、高齢者のバイタルや身体活動量を計測できるスマートウォッチ等も用いながら、在宅中も健康状態の把握や病気の予兆を察知できるアプリの開発等に繋げるとともに、高齢者の行動変容を促し、健康増進を図る。

科 目			令和5年度	令和4年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
	06	少子社会対策費	318,918	314,923	3,995	
		01 管 理 費	9,773	8,937	836	
			38	37	1	1 ① 継 子供・子育て応援とうきょう事業 子育て支援に取り組む様々な分野の機関、団体、区市町村との連携・協力により、社会全体で子育てを支援する取組を推進し、子供と子育て家庭を応援する機運の醸成を図る。
			8	12	△ 4	2 ① 単 東京都子供・子育て会議の運営 子ども・子育て支援法等に基づく「東京都子供・子育て支援総合計画(第2期)」の進捗管理等のため、東京都子供・子育て会議の運営等を行う。
			61	0	61	3 ① ① 新 単 子育て情報共有アプリ・サイト 「とうきょう子育てスイッチ」アプリ・サイトの情報を拡充し、育児不安の解消のための情報や、子育てのヒントとなるような情報を入手しやすい環境を整備する。
			9	0	9	4 ① ① 新 単 被措置児童に対する子供の権利の啓発 子供の権利ノートの配付対象となっていない被措置児童に対して、子供の権利の啓発や相談方法の周知を行い、子供の意見聴取等の仕組みの整備を促進する。

科 目			令和5年度	令和4年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			1	0	1 5 ㊦	子供アドボケイト検討委員会の運営 意見表明等支援員の活動範囲や研修内容等を検討・効果検証し、子供の意見表明等を支援する仕組みを構築する。
		02 子供家庭福祉費	117,857	111,652	6,205	
			25,783	26,036	△ 253 1 ㊧	児童手当の支給 次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するために手当を支給する。 支給対象児童 中学校修了までの児童
			369	366	3 2 ㊧	児童扶養手当の支給 父又は母と生計を同じくしていない児童の福祉の増進を図るために手当を支給する。
			8,755	8,929	△ 174 3 ㊦	児童育成手当の支給 児童の健やかな成長に寄与することを趣旨として支給し、児童の福祉の増進を図る。 (1) 育成手当 18歳に達した日の属する年度の末日までのひとり親家庭等の児童を扶養する保護者に対し、手当を支給する。 支給額 1人月 13,500円 負担割合 都10/10(市町村) 区部財調

科 目			令和5年度	令和4年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
						(2) 障害手当 20歳未満の心身障害児童を扶養する保護者に対し、手当を支給する。 支給額 1人月 15,500円 負担割合 都10/10(市町村) 区部財調
			21,567	21,745	△ 178	4 ㊦ 子育て推進交付金 子育て支援の主体である市町村が、地域の実情に応じて、創意工夫により施策を行うことができるよう「子育て推進交付金」により子育て支援全般の充実を図る。 基本分 児童一人当たり単価に単位費用化し、児童数等に応じ交付 政策誘導分 市町村の取組の促進を図る項目、指標を設定 規模増分 認可保育所の入所児童数増等に係る経費を加算
			5,894	5,694	200	5 ㊦ 子供家庭支援区市町村包括補助事業 区市町村が地域の実情に応じて主体的に行う、子供家庭分野における基盤の整備及びサービスの充実を支援することにより、都民の福祉の増進を図る。
			7,402	6,921	481	6 ㊦ 学童クラブ事業費補助 保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校就学児童に対して、授業終了後等に小学校の余裕教室等も活用して遊びや生活の場を与えて、その健全な育成を図る。

科 目			令和5年度	令和4年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			1,559	1,148	411	7④ 都型学童クラブ運営費補助 開所時間の延長(午後7時以降)や常勤職員の配置等、都が定めた要件を満たす学童クラブ事業を行う区市町村に対し補助を行う。また、放課後子供教室との一体型として実施する等の要件を満たす都型一体型学童クラブを支援する。
			14	11	3	8⑤ 放課後居場所緊急対策事業 児童館、公民館等の既存の社会資源を活用することにより、放課後に子供の安全・安心な居場所を提供する区市町村に対し補助を行う。
			398	623	△ 225	9④ 定期利用保育事業補助 パートタイム勤務や育児短時間勤務等、保護者の就業形態の多様化に対応し、保育所等において児童を一定程度継続的に保育する事業を行う区市町村に対し補助を行う。
			1,093	1,094	△ 1	10⑤ 一時預かり事業補助 保護者の疾病や災害、育児疲れ等に伴い、緊急・一時的な保育を必要とする場合、保育所等において児童を一時的に預かる事業を行う区市町村に対し補助を行う。
			476	0	476	11⑥④ 保育所等における地域の子育て支援事業 保育所等に地域の子育て家庭を対象とした育児相談の場を設け、保育の専門性を活かした子育て支援を実施するなど、在宅子育て家庭の育児不安の軽減に取り組む区市町村を支援する。

科 目			令和5年度	令和4年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		96	171	△ 75	12 ④	子供の居場所創設事業 子供が気軽に立ち寄れる居場所をつくり、食事の提供や学習支援等を行い、気になる家庭への見守りなどについて地域全体で支援する体制整備に取り組む区市町村に対し補助を行う。
		194	191	3	13 ④	予防的支援推進とうきょうモデル事業 モデル自治体と連携して予防的支援について具体的な支援方法の策定、データ収集、効果測定等を実施し、その成果として作成された予防的支援マニュアルや研修プログラムを都内区市町村に展開する。
		2	3	△ 1	14 ⑤	児童相談におけるデジタル化推進事業 区市町村におけるデジタル化を推進し、テレビ会議等の活用による業務負担の軽減を図る。
		308	79	229	15 ⑤	ヤングケアラー支援事業 ヤングケアラーを早期に発見して適切な支援につなげられるよう、関係機関の連携強化をより一層促進する。また、ヤングケアラーが悩みなどを共有できるオンラインサロンや、ピアサポート、家事支援ヘルパー派遣等の支援活動を民間団体と連携して推進する。
		13	20	△ 7	16 ④	ジョブ・トレーニング事業(自立援助ホーム) 自立援助ホームに入所中又は退所した児童の就労支援及び就労定着支援を手厚く行える体制を整備し、自立援助ホーム入退所者の自立を図る。

科 目			令和5年度	令和4年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		57	30	27	17 ⑩	地域生活支援事業 施設を退所した者が社会に出た後に、気軽に利用し、就職等の相談や同じ悩みを抱える者同士が集える場所を提供し、支援する。 規模 3か所
		44	35	9	18 ⑩	子供の貧困対策支援事業 生活に困窮する要支援家庭やひとり親家庭等を必要な支援につなげることを目的に、専任職員を配置し、子供の貧困対策の推進に取り組む区市町村を支援する。
		43	127	△ 84	19 ⑪	保育所等デジタル化推進事業 保育所等におけるデジタル化を推進し、保育士の業務負担の軽減を図る。
		3	0	3	20 ⑪ ⑫	保育士資格管理事務 児童福祉法改正に伴う保育士登録の取り消しなどの厳格化に向け、保育士への調査や事実認定等に対応できる体制を整備する。
		136	134	2	21 ⑩	保育人材確保事業 保育士の有資格者等を対象とした就職支援研修や就職相談会の実施、都内の高校生を対象にした保育施設での職場体験、保育の魅力を発信するプラットフォームの構築などにより、保育サービスを支える人材の確保を図る。

科 目			令和5年度	令和4年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			15	15	0	22 ㊦ 保育人材確保支援事業 保育の受け皿拡大に伴い必要となる保育人材を確保するため、区市町村が行う保育人材の確保・定着に関する取組に要する費用の一部を補助する。
			2	2	0	23 ㊦ 保育従事職員資格取得支援事業 保育士資格を有していない保育従事者への資格取得支援により、保育人材の確保を図る。
			12,989	12,642	347	24 ㊦ 保育従事職員宿舍借り上げ支援事業 保育従事職員用の宿舍の借り上げを行う事業者を区市町村が支援する場合に、その経費の一部を補助することにより、保育人材の確保定着及び離職防止を図る。
			696	780	△ 84	25 ㊦ 保育士等キャリアアップ研修支援事業 保育所等におけるリーダー的職員の職務内容に応じた専門性の向上を図るための保育士等キャリアアップ研修を実施する指定研修実施機関を支援する。
			119	119	0	26 ㊦ ひとり親家庭支援センター事業 ひとり親家庭やその支援機関に対して、区部及び多摩地域の拠点において自立や就業に向けた各種相談・支援を行う。

科 目			令和5年度	令和4年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			86	47	39	27 ⑩ ひとり親家庭就業推進事業 コロナ禍で雇用が不安定な状況にあるひとり親家庭等の自立を支援するため、一人ひとりの希望や適性に応じて、目標設定からスキルアップ訓練、就職直後のフォローに至るまで一貫して支援する。
			262	253	9	28 ⑩ ひとり親家庭等生活向上事業 ひとり親家庭等が、生活の中で直面する課題の解決や児童の精神的安定を図り、地域での生活を総合的に支援するとともに、家庭教師派遣型の学習支援を実施する区市町村を支援する。
			13	13	0	29 ⑩ ひとり親家庭向けポータルサイトの運用 支援を必要としているひとり親家庭にわかりやすく情報を発信するため、ひとり親施策に関するポータルサイトを運用する。
			11	10	1	30 ⑩ 養育費確保支援事業 ひとり親家庭の生活の安定を図るため、養育費立替保証、公正証書等の作成及びADR(裁判外紛争解決手続)に係る支援等を行う区市に対して補助を行う。
			2,210	2,060	150	31 ⑩ 小児疾病等医療費助成 小児慢性特定疾病児の医療費助成、未熟児等の医療給付等により、出産・育児に係る母子の負担の軽減を図る。

科 目			令和5年度	令和4年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			4,173	6,337	△ 2,164	32 ③ 不妊治療費助成 不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、配偶者間の特定不妊治療(保険診療と併用して行われた先進医療)に要する経費の一部を助成する。また、女性が自らのライフプランについて、適切な選択が行えるよう、卵子凍結の正しい知識の普及啓発を行うほか、医学的適応による卵子凍結に関する助成制度を構築する。
			547	528	19	33 ④ 不妊検査等助成 早期に検査を受け、必要に応じて適切な治療を開始するため、不妊検査及び薬物療法や人工授精等の一般不妊治療に要する経費の一部を助成する。
			65	65	0	34 ④ 不育症検査助成 妊娠しても流産等を繰り返す、いわゆる不育症について、リスク因子を特定し、適切な治療及び出産につなげるための検査に要する経費の一部を助成する。
			67	7	60	35 ③ 母子保健支援事業 母子保健運営協議会の開催や母子保健研修を実施するなど、地域の母子保健施策の充実を図る。また、都民の利便性向上及び、母子保健事業の実施主体である区市町村の事務負担軽減を図るため、区市町村における母子保健分野のDX化推進の取組を支援するとともに、都として母子保健分野のDX化の方向性について検討する。

科 目			令和5年度	令和4年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			5,600	4,410	1,190	36 ④ どうきょうママパパ応援事業 妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援を提供するため、子育て世代包括支援センターの設置促進を図るとともに、妊婦全数面接や育児パッケージの配布、家事・育児支援等を行う区市町村の取組を支援する。 規模 62区市町村
			10,100	4,956	5,144	37 ④ 東京都出産応援事業～コロナに負けない！～ コロナ禍において、これから子供を産み育てたいと考えている家庭を応援・後押しするため、子育て支援サービスの利用や育児用品等の購入に係る経済的負担を軽減するとともに、あわせて具体的な子育てニーズを把握し、今後の施策へ反映する。
			95	121	△ 26	38 ④ 性と健康の相談センター事業 女性の健康や不妊・不育、妊娠・出産に関する悩みについて、電話等で相談に応じるとともに、特定妊婦と疑われる場合には、医療機関への同行支援等を行う。また、チャットボットを活用した妊娠不安相談や妊産婦が抱える不安に対応した助産師によるオンライン相談を行うとともに、妊娠等に関する正確な知識が広まるよう、普及啓発を実施する。
			349	100	249	39 ④ 東京ユースヘルスケア推進事業 中高生等の思春期特有の健康上の悩みなどに対応するための相談窓口を設置するとともに、妊娠適齢期や婦人科疾患等に関する相談支援・健康教育・普及啓発を実施する区市町村を支援する。

科 目			令和5年度	令和4年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		50	0	0	50	40 ④ 新生児聴覚検査機器購入支援事業 全ての新生児が精度の高い聴覚検査を受けられるよう、産婦人科等における検査機器の購入を支援することにより、新生児聴覚検査体制の整備推進を図る。
		8	8	8	0	41 ④ 未就園児等全戸訪問事業 未就園児等で所属がなく、健康診査未受診等により行政機関等との接点が少ない家庭への訪問を実施し、児童の安全確認及び養育環境の把握を行う区市町村の取組を支援する。
		128	128	128	0	42 ④ 子育て支援員研修 地域において保育や子育て支援等の仕事に関心を持ち、現場で従事することを希望する者を対象に必要な研修を提供し、研修修了者を「子育て支援員」として認定する。
		45	36	36	9	43 ④ 養育困難児童の受入体制整備事業 保護者が新型コロナウイルス感染症に感染し、養育が困難となった児童の受入体制を整備する区市町村を支援する。
		359	48	48	311	44 ④ どうきょう子育て応援パートナー事業 妊娠期から就学前にかけて、子供と家庭に寄り添い、あらゆる支援をコーディネートする人材を育成し、安心して子育てができる環境を整備する区市町村を支援する。

科 目			令和5年度	令和4年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			28	20	8 45	⑧ 予防のための子供の死亡検証(CDR) 子供の死亡事例について、福祉、保健、教育等の関係機関と連携しながら、社会的背景や環境要因等を分析・検証し、効果的な予防対策を提言することで、将来に向けた予防につなげていく。
		03 児童相談所費	5,299	4,530	769	
			2,041	2,101	△ 60	1 ⑧ 児童相談所管理事務費・相談判定指導費 児童福祉法第12条の規定により児童相談所を設置し、子供に関する相談を受け、調査や診断、援助等を行う。
			1,735	1,462	273	2 ⑧ 一時保護費 児童福祉法第33条の規定に基づき、児童の一時保護を行う。
			88	91	△ 3	3 ⑧ 児童虐待を防止するためのSNSを活用した相談事業 児童虐待を防止するため、LINEを活用し、児童本人及びその保護者がより相談等にアクセスしやすい環境を提供する。
			13	18	△ 5	4 ⑧ 児童相談所における外部評価 児童相談所への外部評価の実施により、一時保護所における児童の権利擁護と運営の質の向上、相談部門における運営の適正化を図る。

科 目			令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当 初 予 算 額		
			百万円	百万円	百万円	
		16	7	9	5 ④	一時保護所における第三者委員の活動 一時保護中の児童の権利擁護と一時保護所運営の質の向上を図ることを目的として、一時保護所において第三者委員による児童面談等を実施する。
		155	101	54	6 ④	児童相談所の人材確保事業 東京の福祉のセーフティネットを担う質の高い人材を安定的に確保し、定着へとつなげるため、総合的な取組を実施する。
		226	215	11	7 ④	児童相談所におけるAI音声マイニングシステム 児童相談所のケースワークにおける正確な記録の補助を行うため、電話の音声データの文字起こしを行うシステムを導入するとともに、スマートフォンの内線化を進めることで、業務の効率化を図る。
		439	0	439	8 ④④	児童相談所業務における民間事業者の活用 深刻化する児童虐待に対応するため、民間事業者を活用して児童相談所の体制強化を図る。
		14	14	0	9 ④	児童虐待防止の普及啓発 児童虐待に関する理解を深め、児童虐待の防止に資するため、オレンジリボンキャンペーンを推進する。

科 目			令和5年度	令和4年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		04 児童福祉施設費	184,721	188,535	△ 3,814	
			17,881	18,759	△ 878	1 ㊟ 児童養護施設等への保護委託等 児童養護施設等民間施設への保護委託等を行うほか、入所児童の進学支援や特別な支援を必要とする児童のケアなど、施設の取組への支援を強化する。
			66	63	3	2 ㊟ 連携型専門ケア機能モデル事業 児童のケアの充実を図り、虐待による重篤な症状を持つ児童等を確実に受け入れる公的な役割を果たす施設として、石神井学園において生活支援・医療・教育を一体的に提供する「連携型専門ケア機能」を試行する。
			4,084	3,657	427	3 ㊟ 養護児童グループホームの推進 児童養護施設に入所している児童のうち、6人程度を施設から独立した家屋において、家庭的雰囲気の中で養育する。
			402	555	△ 153	4 ㊟ グループホーム・ファミリーホーム設置促進事業 社会福祉法人等が設置するグループホーム・ファミリーホームの職員への支援体制を強化することにより、家庭的養護の推進を図る。

科 目			令和5年度	令和4年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			713	546	167	5㊦ 専門機能強化型児童養護施設制度 精神科医師、治療指導担当職員等を配置して治療的・専門的ケアが実施できる体制を整備し、問題を抱えた児童の入所の増加に対応するとともに、児童の自立促進を図る。
			94	121	△ 27	6㊦ 自立支援強化事業 児童養護施設に入所している児童の自立に向けた支援や、施設退所後のアフターケアを手厚く行う自立支援コーディネーターを配置するほか、退所後児童の居住支援を行うことにより、社会的養護のもとで育つ子供の自立を図る。
			18	18	0	7㊦ 施設と地域との関係強化事業 児童養護施設等における家事や養育等を担う人材としてシニア世代・シニア予備群を活用し、児童養護施設等に対する地域の理解を深めるとともに、職員による入所者支援の充実を図る。
			80	55	25	8㊦ 児童養護施設等職員宿舍借り上げ支援事業 児童養護施設及び乳児院等を運営する事業者が、職員用の宿舍を借り上げた場合に、その経費を補助することにより、人材の確保及び定着を図る。
			15	20	△ 5	9㊦ 児童養護施設等(特別育成費) 児童養護施設に支弁する特別育成費に独自の加算を行い、高年齢児の安定した措置を促進し、措置解除後の社会的自立につなげる。

科 目			令和5年度	令和4年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		26	26	26	0	10 ④ 施設運営力向上コンサルテーション事業 被措置児童虐待が発生する等、運営に課題を抱える施設に対して、個別コンサルテーションを実施し、人材育成や組織管理能力を向上させ、重大事故の再発・未然防止を図る。
		25	24	24	1	11 ④ 新生児委託推進事業 家庭で適切な養育を受けられない新生児を対象として、可能な限り早期に特別養子縁組ができるよう、乳児院を活用して養子縁組里親の養育力向上のための研修や、新生児と養子縁組里親の交流支援を行うことにより、新生児委託を推進する。
		1,300	1,294	1,294	6	12 ④ 養育家庭等 家庭養護が望ましい児童を養育家庭に委託する。また、措置解除となったケアリーバーに対し、養育家庭等によるきめ細かいアフターケアの下で自立後の安定した生活を確保することを目的に居住費を支援する。
		150	138	138	12	13 ④ 養子縁組民間あっせん機関助成事業 養子縁組民間あっせん機関が行う、関係機関と連携して養親希望者等の負担軽減に向けた支援の在り方を検証する取組や、職員の研修受講等を支援することにより、効果的な支援体制の構築や職員の資質向上を図る。

科 目			令和5年度	令和4年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		18	18	24	△ 6	14 ② 里親委託交流経費補助事業 委託候補児童と交流を行った養育家庭等に対し補助を行い、更なる里親制度の普及促進、積極的活用及び里親委託率の向上を図る。
		149	149	189	△ 40	15 ③ 里親支援機関事業 社会的養護を必要とする児童の里親への委託を一層推進するため、児童相談所業務を補完する専門機関において養育相談や未委託家庭への定期巡回訪問等を行うことにより、里親委託を総合的に推進する体制を強化する。
		430	430	231	199	16 ③ フォスタリング機関(里親養育包括支援機関)事業 里親のリクルートからマッチング、里親委託中における里親養育への支援、里親委託解除後における支援に至るまでの一貫した相談・支援を提供することにより、里親への委託の推進を図る。
		778	778	898	△ 120	17 ③ ファミリーホーム事業 養育者(事業者)の住居において、5人または6人の子供を養育する。
		60,777	60,777	56,971	3,806	18 ② 施設型給付 区市町村が私立認可保育所、私立認定こども園(幼保連携型、保育所型、地方裁量型)で行う保育に要する経費を支弁する。

科 目			令和5年度	令和4年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			4,779	5,008	△ 229	19 ㊦ 地域型保育給付 区市町村が小規模保育事業、家庭的保育事業、事業所内保育事業、居宅訪問型保育事業、離島等での特例保育事業で行う保育に要する経費を支弁する。
			1,363	1,789	△ 426	20 ㊦ 認可外保育施設事業 認可外保育施設を利用する児童に支給される施設等利用費の一部を支弁する。
			30,982	30,898	84	21 ㊤ 東京都保育士等キャリアアップ補助 保育サービス事業者における保育人材のキャリアアップを支援し、人材の確保、定着及び離職防止を図るとともに、保育サービスの質の向上を図る。
			14,890	14,840	50	22 ㊤ 保育サービス推進事業 保育所等の特性と創意工夫による自主的かつ柔軟な施設運営を支援し、都民の多様な保育ニーズに対応したサービスの確保と、利用者の福祉の向上を図る。
			329	190	139	23 ㊦ 保育所等の質の確保・向上のための巡回支援指導事業 保育所等が質の確保に資する各基準を遵守・留意するとともに、保育中の重大事故を防止するため、各基準の遵守状況や睡眠中等の重大事故が発生しやすい場面等に関する巡回支援・指導を行う区市町村を支援する。

科 目			令和5年度	令和4年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			5,500	11,000	△ 5,500	24 ㊦ 待機児童解消区市町村支援事業 保育の実施主体である区市町村が地域の実情に応じて実施する事業を広く支援し、保育サービスの拡充を図る。
			136	143	△ 7	25 ㊦ 区市町村認可居宅訪問型保育促進事業 地域型保育事業の一つである居宅訪問型保育事業により、待機児童対策に取り組む区市町村の財政負担の軽減を図り、居宅訪問型保育事業の活用促進を図る。
			87	128	△ 41	26 ㊦ 緊急1歳児受入事業 認可保育所等の空き定員や余裕スペース等を活用して、1歳児に対する保育サービスの拡大を図る区市町村を支援する。
			48	68	△ 20	27 ㊦ 認証保育所1歳児受入促進事業 認証保育所の空き定員や余裕スペース等を活用して、1歳児に対する保育サービスの拡大を図る区市町村を支援する。
			800	802	△ 2	28 ㊧ 病児保育事業費補助 病中又は病気の回復期の児童に対し、保育所・医療機関等に付設された専用スペース等において保育及び看護ケアを行う区市町村を支援する。

科 目			令和5年度	令和4年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			65	45	20	29 ㊦ 家庭的保育事業 保育を要する乳児又は幼児を、乳幼児の保育について知識及び経験を有する者がその居宅等で保育する家庭的保育事業を実施する区市町村に対し、必要な経費を補助する。
			398	325	73	30 ㊦ 医療的ケア児保育支援事業 医療的ケア児が保育所等の利用を希望する場合に、受入れが可能となるよう、保育所等の体制を整備し、医療的ケア児の地域生活支援の向上を図る。
			3,432	3,389	43	31 ㊦ 認証保育所事業 大都市の多様な保育ニーズに対応するため、0歳児又は1歳児保育、13時間開所を義務付けるなど、都独自の基準による認証保育所の設置を推進する。また、学齢児の放課後の居場所として、認証保育所を活用する。
			64	0	64	32 ㊦ 認可外保育施設改修費等支援事業 国の指導監督基準を満たしていない認可外保育施設に対し、基準を満たすための改修及び移転等に要する経費の一部を補助することにより、保育サービスの質の確保・向上を図る。
			8,913	8,589	324	33 ㊦ 保育所等利用多子世帯負担軽減事業 生計を同一にする子が2人以上いる世帯等に対し、私立認可保育所等に通う第2子以降の保育料(利用者負担分)について、負担軽減を行う区市町村を支援する。

科 目			令和5年度	令和4年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		17	17	17	0	34 ㊦ 認証化移行支援事業 認証保育所へ移行する認可外保育施設に対して運営費や改修費等の一部を補助することにより、認可外保育施設の保育の質を確保するとともに、保育サービスの拡大を図る。
		3,639	3,190	3,190	449	35 ㊦ 認可外保育施設利用支援事業 区市町村が実施する認可外保育施設を利用する保護者の負担軽減に要する経費の一部を補助する。
		817	811	811	6	36 ㊦ ベビーシッター利用支援事業 保育所等を利用できない保護者、夜間や一時的に保育を必要とする保護者等が認可外のベビーシッターを利用する場合の利用料の一部を補助するとともに、保育の質向上に取り組む事業者を支援する。また、学齡児の長時間預かり等のニーズに対応するため、一時預かり利用支援を活用する。
		24	85	85	△ 61	37 ㊦ 定期借地権利用による認可保育所等整備促進事業 認可保育所等の整備を促進するため、定期借地権を利用した保育所等整備を支援する。
		91	115	115	△ 24	38 ㊦ 借地を活用した認可保育所等設置支援事業 認可保育所等の整備を促進するため、国有地や民有地を借り受けて整備を行う事業者に対して、土地借地料の一部を補助する。

科 目			令和5年度	令和4年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		562		1,010	△ 448	39 ④ 賃貸物件による保育所等の開設準備経費補助事業 賃貸物件を用いた認可保育所等の新設に係る開設前の賃借料を補助することにより、保育所等の設置促進を図る。
		12,435		12,664	△ 229	40 ④ 保育所等賃借料補助事業 賃貸物件を用いた保育所等の開設後の運営の安定化を支援するため、建物賃借料を補助することにより、保育所等の設置促進を図る。
		05 女性福祉費	1,268	1,269	△ 1	
		357		359	△ 2	1 ④ 女性相談センターの運営 売春防止法等及び東京都女性相談センター条例に基づき、緊急の保護又は自立のための援助を必要とする女性及び監護する児童に対し、生活各般の相談、支援を行う。 東京都女性相談センター 東京都女性相談センター多摩支所
		183		193	△ 10	2 ④ 若年被害女性等支援事業 暴力被害等の困難を抱えた若年女性に対して、アウトリーチによる相談支援や居場所の確保等を行う民間団体と連携し、公的機関への「つなぎ」を含めたアプローチを実施することにより若年女性の自立の促進を図る。

科 目			令和5年度	令和4年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			695	700	△ 5 3 ③	婦人保護施設への保護委託 保護又は自立のための援助を必要とする女性に対し、就労及び生活に関する支援を行うため、婦人保護施設に対して保護を委託するほか、施設入所者の処遇改善及び施設運営の充実などに対して補助を行う。
			15	0	15 4 ④ ④	東京都婦人保護施設従事者処遇改善事業 婦人保護施設の従事者の処遇改善を行うために必要な経費を補助する。

科 目			令和5年度	令和4年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
	07	障害者施策推進費	220,964	212,527	8,437	
		01 管 理 費	10,404	10,183	221	
			210	0	210	1 ① 法施行事務(事業者指定申請受付等業務委託)等 事業者の指定申請等において、手続きをDX化することで、指定業務全般の迅速化や、業務効率化を推進し、事業者の負担軽減による利用者支援の対応力強化を図る。
			33	30	3	2 ② 介護職員等によるたんの吸引等のための研修事業 障害者施設等において、適切にたんの吸引等の医療的ケアを行うことができる介護職員等を養成するとともに、事業者及び従事者の登録等を行う。
			45	48	△ 3	3 ③ 共生社会実現に向けた障害者理解促進事業 障害者の差別解消に向けた体制整備や普及啓発を行うとともに、ヘルプマーク・ヘルプカードの普及を図り、全ての都民が障害の有無によって分け隔てられることなく相互に人格と個性を尊重し合うことのできる共生社会の実現を目指す。
			5	0	5	4 ④ 情報保障機器の普及促進事業 障害者やその家族、及び区市町村職員等に対して、最新の情報保障機器等について積極的に情報提供することで、障害者の情報保障を推進する。

科 目			令和5年度	令和4年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			45	31	14	5 ④ 障害者施設等のBCP策定支援事業 大規模災害発生時等において、障害者施設等が利用者の安全を確保した上で事業を継続できるよう、BCPの策定及び策定後の運用管理を支援する。
		02 障害者福祉費	67,962	67,805	157	
			6,911	6,918	△ 7	1 ④ 心身障害者福祉手当の支給 実施主体 市町村 手当額 月 15,500円 負担割合 都 10/10(区部財調)
			6,928	6,928	0	2 ④ 重度心身障害者手当の支給 手当額 月 60,000円 負担割合 都 10/10
			399	373	26	3 ④ 心身障害者扶養共済(全国制度) 独立行政法人福祉医療機構が運営する心身障害者扶養共済制度に加入し、保護者亡き後、残された障害者に年金を給付し、障害者の生活の安定と福祉の向上を図る。 規模 一口加入者 1,191人、二口加入者 631人

科 目			令和5年度	令和4年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			14,542	12,863	1,679	4 ④ 継 居宅介護等事業 障害者(児)の家庭等に対しホームヘルパーを派遣して日常生活を営むのに必要なサービスを提供することにより障害者(児)の自立と社会参加を促進する。 実施主体 区市町村 サービス類型 居宅介護、重度訪問介護、同行援護、重度障害者等包括支援、行動援護
			208	254	△ 46	5 ④ 公 重度訪問介護等の利用促進に係る市町村支援事業 重度障害者の割合が著しく高い等の理由で、訪問系サービスの給付費が国庫負担基準を超えている市町村に対し財政支援を行うことで、障害者の地域生活を支援する。 負担割合 国1/2、都1/4、市町村1/4
			85	43	42	6 ④ 単 地域生活支援拠点整備に向けた障害者(児)ショートステイ受入体制支援事業 有資格の支援員等を短期入所事業所に配置するなど、地域生活支援拠点整備に向け、緊急時に重度障害者(児)を確実に受け入れられる体制確保に取り組む区市町村を支援する。 実施主体 区市町村 負担割合 都1/2、区市町村1/2
			1,759	1,721	38	7 ④ 公 障害者(児)ショートステイ事業(給付費) 居宅において介護者が病気等により、介護が困難になった障害者(児)につき、短期入所による支援を行う。 実施主体 区市町村 負担割合 国1/2、都1/4、区市町村1/4

科 目			令和5年度	令和4年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		121	121	115	6 8	① 障害者(児)ショートステイ事業(病床確保) 短期入所事業所において、病床確保することで、特に医療ニーズの高い重症心身障害児(者)に加え、医療的ケア児(者)の受入れの促進を図る。
		168	168	42	126 9	① 障害者(児)ショートステイ事業(受入促進員配置) 病床確保事業を実施する短期入所事業所に対して、受入促進員である看護師等の経費を支援することで、重症心身障害児(者)に加え、医療的ケア児(者)の受入れの促進を図る。
		13	13	0	13 10	① 障害者(児)ショートステイ事業(短期入所開設支援) 新規に医療型短期入所事業所を開設しようとする事業者に対して、講習会を開催する等の開設支援を行う。
		5	5	6	△ 1 11	① 短期入所開設準備経費等補助事業 短期入所を新設又は増設する事業者に対して、家屋を借り上げる際に必要な権利金等の開設準備経費の一部を補助することにより、整備の促進を図る。
		10,414	10,414	9,293	1,121 12	① 障害者グループホーム事業 障害者の地域社会における自立生活を支援するため、これらの者に生活の場を提供し、食事の提供等その他一定の援助等を行うことにより、障害者の福祉の増進を図る。 実施主体 区市町村 負担割合 ① 訓練等給付費 国1/2、都1/4、区市町村1/4 ① 知的障害者等グループホーム開設準備経費 都3/4、法人1/4

科 目			令和5年度	令和4年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		37	34	3	13 ④	グループホーム従事者人材育成支援事業 グループホームの従事者に対し、利用者への支援を行う際に必要となる知識を習得するための研修を実施することで、グループホームにおけるサービスの質の向上を図る。
		414	414	0	14 ④	障害者グループホーム体制強化支援事業 身体上、行動特性上、特別な支援を必要とする重度の利用者を受け入れるために、手厚い職員配置を行っているグループホームに対し、体制確保のための基盤づくりを推進する。
		4	4	0	15 ④	東京都障害者就労支援協議会 庁内外の関係機関や企業等を含めた協議の場の設置、就労支援に従事する人材の知識等を向上させる研修の実施により、障害者雇用への気運の醸成、新たな雇用機会の拡大を図る。
		78	80	△ 2	16 ④	「東京チャレンジオフィス」の運営 都庁において、知的障害者、精神障害者が会計年度任用職員や短期実習生として就労経験を積む機会を提供することで、一般企業への就労を支援する。
		26	26	0	17 ④	区市町村ネットワークによる共同受注体制の構築 関係者会議等を開催し、共同受注体制の構築や民需及び官公需の開拓を行うことで、障害者就労施設における受注拡大及び工賃向上を図る。

科 目			令和5年度	令和4年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		230		235	△ 5	18 ④ 福祉・トライアルショップの展開 福祉施設の商品を扱うトライアルショップ「KURUMIRU」を安定して運営するとともに、ネット通販を展開し、就労継続支援B型事業所における自主製品の販路拡大及び工賃向上を図る。
		39		39	0	19 ④ 商品開発等業務改善支援モデル事業 新たな販路開拓や利益率の向上に向け、商品開発、営業手法、作業に係る工程管理等への支援を、就労継続支援B型事業所に対してモデル事業として実施することにより、工賃向上の実現を図る。
		28		0	28	20 ④ 生産活動に係る営業開拓等支援事業 就労継続支援B型事業所に対し、事業所の状況に応じて、仕事が受注できるよう、企業と事業所の間で仕事のマッチングができる環境を構築し、営業活動を支援する。
		7		7	0	21 ④ 就労支援機関連携スキル向上事業 企業へのアプローチ・マッチング、精神障害者の就労定着支援に必要な医療機関との連携、及び就労定着支援に必要な各種研修を実施し、就労支援機関等の支援力の向上を図る。
		42		42	0	22 ④ 精神障害者就労定着連携促進事業 精神障害者就労定着支援連絡会を設置し、医療機関・就労移行支援事業所・企業等の連携を促進するほか、各障害者就業・生活支援センターに医療機関連携コーディネーターを配置し、就労を希望する精神障害者を就労支援機関につなぎ、企業等への就労と定着の促進を図る。

科 目			令和5年度	令和4年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		30	1	29	23 ④	デジタル技術を活用した重度障害者に対する就労支援事業 遠隔操作が可能な分身ロボットや意思伝達システム等を活用し、重度肢体不自由等の重度障害者の就労を支援するモデル事業を実施する。
		7	7	0	24 ④	就労継続支援A型事業所経営適正化事業 経営改善セミナーの実施やアドバイザーの派遣等により、企業の経営手法の導入を図ること で、収益性の向上や業務の効率化等適正な事業所運営に向けた取組を支援する。
		6	6	0	25 ④	就労移行支援事業におけるテレワーク等支援力向上事業 就労移行支援事業所等向けに、新しい日常におけるテレワーク等の多様な働き方に対応す るための研修や事例紹介等を行い、障害者の円滑な就職活動及び就労促進・定着を図る。
		78	73	5	26 ④	地域移行促進コーディネート事業 都内・都外の入所施設に地域移行促進コーディネーターを配置し、地域移行の困難ケースへ の働きかけを行う等、施設入所者の地域移行を促進するほか、新規開拓・受入促進員を配置し、 重度障害者に対応する地域の受け皿を掘り起す等、地域移行が円滑に進むよう支援する。
		18	18	0	27 ④	障害者支援施設等支援力育成派遣事業 障害者支援施設等における、高齢・重度化や強度行動障害等への対応力を向上させるため、 各施設へ専門職等を派遣し、施設の支援力強化を図る。

科 目			令和5年度	令和4年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		6	0	0	628	① 障害者支援施設等におけるリハビリテーション職員配置促進事業 重度・高齢化が進む入所施設における利用者の身体機能に応じた適切な支援の実施を推進するため、対象施設へのリハビリ職員の配置を促進し、支援の質の向上を図る。
		290	290	290	029	② 障害者支援施設等におけるデジタル技術等活用支援事業 障害福祉分野における業務の生産性及び支援の質の向上に向けた取組を促進するため、障害者支援施設等におけるデジタル技術等の導入を支援する。
		30	8	8	2230	③ 東京都障害者ピアサポート研修事業 質の高いピアサポート活動実現に向け、ピアサポーターとして従事する者や、障害福祉サービス事業所等の管理者等に対し研修を行う。 規模 90人
		284	284	284	031	④ 障害福祉サービス等職員宿舍借り上げ支援事業 職員住宅の借り上げを支援することで、福祉・介護人材の確保定着を図るとともに、施設による防災の取組を計画的に進め、地域の災害福祉拠点として、災害時の迅速な対応を推進する。
		60	60	60	032	⑤ 代替職員の確保による障害福祉従事者の研修支援事業 都内の障害福祉サービス事業所等が職員の資質向上を図るため研修等を受講させる場合に、受講期間中の代替職員を派遣することで、福祉・介護職員の資質向上を図る。

科 目			令和5年度	令和4年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			24	25	△ 1	33④ 現任障害福祉サービス等職員資格取得支援事業 障害福祉サービス事業所等で働く職員が、国家資格を取得する際にかかる経費の一部を補助することにより、職員の育成及びサービスの質の向上を図る。
			15	13	2	34④ 障害福祉サービス等事業者に対する経営管理研修事業 障害福祉サービス事業所等の経営者等に対し、人材マネジメント等の研修及び取組事例等の動画配信による普及啓発を実施することで、事業所における職員の定着や資質向上を図る。
			38	45	△ 7	35④ 障害福祉サービス事業所職員奨学金返済・育成支援事業 事業者が新卒者等の経験の浅い常勤職員の奨学金返済相当額を手当として支給する場合に要する経費の一部を支援することで、職員の確保・定着を図る。
			22	23	△ 1	36④ 福祉・介護職員処遇改善加算取得促進事業 福祉・介護職員処遇改善加算等の取得に係る事業所への助言・指導等により、事業所における加算の新規取得や、より上位の区分の加算取得を促進し、職員の確保及び定着を図る。
			80	80	0	37④ 在宅要介護者の受入体制整備事業 介護者が新型コロナウイルス感染症に感染した際に、要介護者が緊急一時的に利用できる短期入所事業所に支援員等を配置するなど受入体制を整備する区市町村を支援する。

科 目			令和5年度	令和4年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		53	53	55	△ 2	38 ㊦ 発達障害者支援センター事業 自閉症等特有の発達障害を有する在宅の障害児(者)とその家族に対し相談・指導を行い、障害者の地域での生活を支援する。 (東京都地域生活支援事業に再計)
		25	25	25	0	39 ㊦ 医療・福祉事業所内メンタルヘルスセルフケア等スキル向上支援事業 事業所におけるメンタルヘルスケアの取組を促進し、従事者の心身の負担を軽減するため、管理・監督者等向けにオンライン研修を実施する。
		31	31	25	6	40 聴覚障害者に対する支援 (1) ㊦ 手話のできる都民育成事業 手話の普及促進を図り、手話のできる都民を育成し、手話人口の裾野を広げることをもって、聴覚障害者の福祉の向上を図る。 ア 手話のできる都民育成事業 イ 手話通訳者養成事業
		9	9	7	2	(2) ㊦ デジタル技術を活用した聴覚障害者コミュニケーション支援事業 遠隔手話等のデジタル技術を活用し、都庁内における聴覚障害者の情報保障を推進する。

科 目			令和5年度	令和4年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			15	13	2	(3) ㊦ 聴覚障害者意思疎通支援事業 聴覚障害者の広域的な移動を円滑にするため、意思疎通支援に係る連絡調整体制を整備することなどにより、聴覚障害者の福祉の増進を図る。 (東京都地域生活支援事業に再計)
			2	2	0	(4) ㊦ 中途失聴・難聴者コミュニケーション事業 中途失聴者・難聴者のコミュニケーションを支える要約筆記者を養成するとともに、中途失聴者・難聴者への読話技術等に関する講習を行うことで、聴覚障害者の福祉の増進を図る。 (東京都地域生活支援事業に再計)
			27	27	0	41 ㊦ 重症心身障害児通所委託(受入促進員配置) 都が指定する重症心身障害児(者)通所事業所において、看護師を受入促進員として配置し、特に医療ニーズが高い在宅の重症心身障害児(者)の積極的な受入れの促進を図る。
			201	201	0	42 ㊦ 重症心身障害児等在宅療育支援事業 在宅の重症心身障害児(者)及び医療的ケア児への専門医等による健康管理や看護師等による訪問看護サービスの提供に加え、NICU等に入院している段階においても、在宅への円滑な移行のための早期支援等を実施し、在宅療育体制の整備を推進する。

科 目			令和5年度	令和4年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			38	21	17	43④ 重症心身障害児施設における看護師確保対策事業 重症心身障害児施設で働く看護師に対し、研修や資格取得の機会を提供するとともに、職場勤務環境改善及び看護師募集対策の充実を図ることで、看護師の確保・定着に努め、重症心身障害児(者)への支援の充実を図る。
			15	6	9	44⑤ 医療的ケア児に対する支援のための体制整備事業 医療的ケア児の支援に携わる関係機関相互の意見交換等を行う協議会の運営に加え、医療的ケア児コーディネーターの養成及び障害児通所支援施設において医療的ケア児に対応できる看護職員を育成するための研修を行い、在宅の医療的ケア児に対する支援体制を整備する。
			3	0	3	45⑥④ 医療的ケア児訪問看護ステーション体制整備事業 訪問看護ステーション向けに人材育成研修を実施し、医療的ケア児の受入経費を補助することで、医療的ケア児に対応できる訪問看護ステーションの受入拡充を図る。
			23	0	23	46⑦④ 医療的ケア児コーディネーター支援体制整備促進事業 民間の事業所に配置されている医療的ケア児コーディネーターの活動に要する経費の一部を補助することで、医療的ケア児の支援体制の整備を促進する。

科 目			令和5年度	令和4年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		31		43	△ 12	47 ㊦ 医療的ケア児支援センター事業 医療的ケア児及びその家族が個々の医療的ケア児の心身の状況等に応じた適切な支援を受けられるようにするため、医療的ケア児支援センターを設置し、相談支援や情報提供を行うとともに、支援に関わる人材を養成する。
		113		113	0	48 ㊦ 在宅レスパイト・就労等支援事業 重症心身障害児(者)及び医療的ケア児の家族の休養(レスパイト)や就労等を支援するため、家族に代わって一定時間医療的ケア等を行う訪問看護師の派遣に取り組む区市町村を支援する。
		118		118	0	49 盲ろう者への支援 (1)㊦ 盲ろう者通訳派遣事業 盲ろう者のコミュニケーション手段及び移動の自由を確保するため、通訳・介助者を派遣するとともに、通訳及び移動介助者に研修を実施することで、盲ろう者の福祉向上を図る。 ア 通訳・介助者派遣 イ 通訳・介助者養成研修 ウ 通訳・介助者現任研修 (東京都地域生活支援事業に再計)

科 目			令和5年度	令和4年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			27	27	0	(2)㊦ 盲ろう者支援センター事業 盲ろう者の特性に合った地域生活支援を充実するため、相談、コミュニケーション訓練等を行う盲ろう者支援センターに対して補助を行う。 (東京都地域生活支援事業に再計)
			161	160	1	50㊦ 児童発達支援センター地域支援体制確保事業 児童発達支援センターにおいて、地域支援及び地域連携を行う専門職員を確保・育成する取組を支援し、障害児の地域支援体制整備の促進を図る。 (東京都地域生活支援事業に再計)
			35	1	34	51㊦ 聴覚障害児支援のための体制整備事業 都内の聴覚障害児を含む難聴児が適切な支援を受けられるようにするため、関係機関等との連携強化を図る等、難聴児支援のための中核的機能を有する体制を確保する。 (東京都地域生活支援事業に再計)
			23	0	23	52新㊦ 東京都障害者相談支援体制整備事業 相談支援に関するアドバイザーを配置し、地域のネットワーク構築に向けた指導・調整等の広域的支援を行うことにより、地域における相談支援体制の整備を推進する。 (東京都地域生活支援事業に再計)

科 目			令和5年度	令和4年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			2,660	2,660	0	53㊦ 地域生活支援事業 障害者(児)が基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による事業を実施し、もって、障害者(児)の福祉の増進を図る。 (1) 区市町村地域生活支援事業 必須事業 理解促進研修・啓発事業、自発的活動支援事業、相談支援事業、成年後見制度利用支援事業、成年後見制度法人後見支援事業、意思疎通支援事業、手話奉仕員養成研修事業、日常生活用具給付等事業、移動支援事業、地域活動支援センター機能強化事業 任意事業 区市町村の判断により、自立した日常生活又は社会生活を営むために必要な事業、社会福祉法人等の団体が行う同事業に対し補助する事業
			851	786	65	(2) 東京都地域生活支援事業 必須事業 専門性の高い相談支援事業、専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成研修事業、専門性の高い意思疎通支援を行う者の派遣事業、意思疎通支援を行う者の派遣に係る市町村相互間の連絡調整事業、広域的な支援事業 任意事業 サービス・相談支援者、指導者育成事業。その他、障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むために必要な事業

科 目			令和5年度	令和4年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			10,000	7,432	2,568	54 ④ 障害者施策推進区市町村包括補助事業 区市町村が地域の実情に応じて主体的に行う、障害者分野の基盤の整備及びサービスの充実に支援することにより、都民の福祉の増進を図る。
		04 障害者施設費	97,066	91,554	5,512	
			19,404	18,638	766	1 ④ 民間社会福祉施設サービス推進費補助(障害者支援施設) 民間障害者支援施設の特性と創意工夫による自主的かつ柔軟な施設運営を支援し、都民の多様なニーズに対応した福祉サービスの確保と施設利用者の福祉の向上を図る。
			9	5	4	2 ④ 新型コロナウイルス集団感染発生時等の職員応援派遣事業 障害者支援施設等で感染者が発生し、職員が不足した場合に備え、関係団体と連携・調整をし、緊急時に当該施設等に対して応援職員を派遣する体制を確保する。
			154	64	90	3 ④ 障害福祉サービス等提供体制の継続支援事業 障害福祉サービス事業所等が新型コロナウイルス感染症の影響を最小限に抑えて必要なサービスを継続して提供できるよう、通常時には発生しないかかり増し経費等の支援を行う。

科 目			令和5年度	令和4年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			7,105	6,821	284	4 ④ 知的障害者(児)施設等の運営 都立知的障害者(児)施設の運営を行う。
			113	105	8	5 ④ 障害児の放課後等支援事業 重症心身障害児や医療的ケア児に対する放課後等支援の充実を図るため、専門職の配置や送迎支援等を行う区市町村を支援する。
			330	307	23	6 ④ 都型放課後等デイサービス事業 都で定める基準を満たす事業者へ運営等に要する経費の一部を補助し、放課後等デイサービス事業所の支援の質向上を図る。
			1	1	0	7 ④ 障害児入所施設協議体制整備事業 福祉型障害児入所施設に入所している方が、18歳以降も継続的に適切な場所で適切な支援を受けることができるよう、関係機関からなる協議会において必要な協議を行う。
			10,560	10,037	523	8 ④ 重症心身障害児施設等の運営 都立重症心身障害児施設等の運営を行う。
			57,005	53,143	3,862	9 ④ 障害者支援施設給付費都負担分等 障害者支援施設等の運営に要する経費を支弁する。

科 目			令和5年度	令和4年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			36	42	△ 6	10 ㊦ 定期借地権の一時金に対する補助 施設用地確保にかかる定期借地権による一時金の一部を助成することにより、障害者(児)施設の設置促進を図る。
			22	17	5	11 ㊦ 借地を活用した障害者(児)施設設置支援事業 障害者(児)施設の整備を促進するため、国有地または民有地を借り受けて整備を行う事業者に対して、借地料の一部を補助する。
		05 精神保健福祉費	45,028	42,466	2,562	
			1,478	1,341	137	1 ㊦ 措置患者医療費公費負担 知事が入院を決定した措置入院患者の医療費を公費により負担する。 負担範囲 全額公費負担(健康保険給付優先) 自己負担 市町村民税の所得割額が56万4千円超の方は、2万円/月上限まで自己負担 負担割合 国3/4、都1/4 対象者 自傷他害のおそれのある精神障害者 規模 3,987件

科 目			令和5年度	令和4年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			39,996	37,624	2,372	2 ② 通院患者医療費助成 精神障害者の通院医療費を公費により助成する。 助成範囲 医療費の90%(健康保険給付優先) 自己負担 医療費の10%(区市町村住民税非課税世帯は自己負担なし) 負担割合 国1/2、都1/2 対象者 在宅の精神障害者
			59	64	△ 5	3 ① 小児精神患者等医療費助成 小児精神患者等の入院医療費を公費により助成する。 助成範囲 医療費を全額公費助成(健康保険給付優先) 自己負担 入院時食事療養費 負担割合 都10/10 対象者 入院治療を必要とする満18歳未満の精神障害者(20歳未満まで延長可)
			173	171	2	4 ① 通院患者診査 通院医療費助成申請に対して、医療助成の可否に係る医学的判定を行うとともに、精神障害者保健福祉手帳交付申請に対して、手帳交付の可否等に係る医学的判定を行った上で、手帳交付等を行う。

科 目			令和5年度	令和4年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		66	66	66	0	5 ⑤ 精神障害者地域移行体制整備支援事業 いわゆる社会的入院の状態にある精神障害者が、円滑な地域移行や安定した地域生活を送るための体制整備を行うとともに、精神科医療機関と地域との相互理解及び連携強化の推進により、精神障害者が望む地域生活の実現を図り、もって精神障害者の福祉の向上を図る。
					6	地域精神科医療体制の整備 身近な地域において、精神障害者が必要な時に適切な精神科医療を受けることができる地域精神科医療の仕組みづくりを行う。
		45	45	45	0	(1)④ 精神科医療地域連携事業 精神障害者が地域で必要な時に適切な医療が受けられる仕組みを構築するため、地域連携を推進するための協議会を設置するとともに、圏域ごとに地域連携会議を設置し、連携ソールの検討・活用などの取組を行い、精神疾患に関する地域連携体制の整備を図る。 規模 12圏域
		4	4	4	0	(2)④ アウトリーチ支援事業 地域定着が難しい精神障害者に対して、「アウトリーチ支援チーム」が、地域の関係機関とともに計画的かつ集中的な支援を行うことで、地域生活の安定化を図るとともに、関係機関職員に対して支援技法の普及を図る。 規模 3(総合)精神保健福祉センター

科 目			令和5年度	令和4年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			8	7	17	⑧ 災害時こころのケア体制整備事業 大規模災害等の緊急時に、被災地で精神科医療及び精神保健活動の支援を行う「東京都災害派遣精神医療チーム(東京DPAT)」を整備することにより、災害支援体制の強化を図る。
			6	8	△28	⑧ 災害時精神科医療体制整備事業 「災害拠点精神科病院」及び「災害拠点精神科連携病院」の整備を進めることで、災害時における被災病院からの入院患者の受入体制の強化を図る。
			12	8	49	⑨ 難治性精神疾患地域支援体制整備事業 入院が長期化しやすい難治性の精神疾患を有する患者が、専門的治療等を受けながら地域で安心して生活できるよう支援体制を構築する。
			17	12	510	⑩ 依存症対策の推進 依存症対策の一層の推進に向け、依存症対策に係る計画の策定・管理や関係機関の連携強化の取組等を実施する。
			11	11	011	⑩ 措置入院者退院後支援体制整備事業 措置入院者が退院後に医療等の継続的な支援を確実に受けられる体制の整備を行う。

科 目			令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当 初 予 算 額		
			百万円	百万円	百万円	
			5	5	0	12 ㊦ てんかん地域診療連携体制整備事業 都のてんかん診療の拠点となる「てんかん支援拠点病院」を設置し、てんかん患者についての診療連携体制を整備する。
			5	0	5	13 ㊦㊧ 摂食障害治療支援体制整備事業 摂食障害について、適切な治療と支援により患者が地域で支障なく安心して暮らすことができる体制を整備するため、医療機関の連携促進等、必要な検討を行う。

科 目			令和5年度	令和4年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
	08	健康安全費	377,067	366,083	10,984	
		02 食品保健費	851	808	43	
			18	18	0	1㊦ 食品安全情報評価委員会 リスク情報を収集・分析・評価するとともに都民との協働により施策を展開するため、都民とのリスクコミュニケーションを充実する。
			7	7	0	2㊦ 食品安全情報の外国人への発信 食品の安全確保に係る都の取組等の情報を都内外の外国人向けに発信するとともに、飲食店等が外国人客に対してアレルギーの原因食品の情報を適切に提供できるよう支援する。
			34	35	△ 1	3㊦ 衛生監視 食品営業施設への立入検査等を実施するとともに、食品衛生法改正に伴う、HACCPに沿った衛生管理の導入・定着を支援し、都民の食生活の安全性を確保する。
			32	33	△ 1	4㊦ 輸入食品対策 輸入事業者への監視指導及び残留農薬など輸入食品の検査等を実施する。
			71	71	0	5㊦ 広域流通食品監視・検査等 都全域を対象として、大規模製造業や流通拠点等に対し監視指導や収去検査等を行う。

科 目			令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当 初 予 算 額		
			百万円	百万円	百万円	
			119	119	0 6①	市場衛生検査 卸売市場内に流通する生鮮食料品等の安全を確保するため、監視指導や検査を行う。
			51	48	3 7②	食中毒対策 食中毒の発生原因となった病因物質を追求するための検査を実施するとともに、腸管出血性大腸菌O157等による食中毒の発生を未然に防ぐため、汚染経路の調査、営業者の自主的衛生管理推進のための指導を行う。
			19	20	△ 1 8③	表示適正化対策 食品の適正な表示を確保し、消費者の利益を守るため、立入検査・指導措置等を行うとともに食品事業者における適正表示推進者の育成を行う。
		03 薬 務 費	389	380	9	
			9	9	0 1④	健康食品対策 健康食品による危害の未然防止を徹底していくため、業者指導や都民への普及啓発に係る事業を推進していく。

科 目			令和5年度	令和4年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			50	43	7 2	② 医薬分業の推進等 かかりつけ薬局の育成、医薬品情報の発行及び地域の薬局等への医薬品情報の提供等医薬品・情報管理センターにおける情報ネットワークの整備を推進する。 ② 医薬分業の推進 地域包括ケアシステムにおける薬局・薬剤師の機能強化事業 ③ オンラインを活用した服薬指導の支援
			21	14	7 3	③ 身近な健康相談システム 薬局における医薬品提供体制や相談機能等に関する情報提供を推進することにより、都民の健康管理に寄与する。 ③ 薬局や医薬品適正使用に関する情報の提供 ③ かかりつけ薬剤師育成研修
			49	49	0 4	④ 試験 ④ 一般用医薬品の販売に従事する登録販売者等に係る試験を実施する。

科 目			令和5年度	令和4年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		31		29	25⑤	薬物乱用防止啓発対策 麻薬、覚醒剤等の乱用による危害を広く周知して都民の認識を高めるとともに、関係機関が連携して薬物乱用防止を推進する。 薬物専門講師養成・派遣 街頭啓発活動等の実施 SNSを活用した普及啓発活動の実施 ⑤ 大麻・市販薬乱用に関する実態調査の実施
		84		84	06⑥	危険ドラッグ対策 医薬品医療機器等法や条例に基づき、危険ドラッグについて、規制、監視指導を強化していくとともに、関係機関と緊密に連携し、総合的な対策を講じる。 知事指定薬物の指定 薬物成分検査機器の整備 流通実態調査の実施 試買調査の実施 薬物情報評価委員会等の運営 乱用実態調査の実施 インターネット監視の実施 文献情報収集 ビッグデータ分析の実施 国内未流通成分等の合成

科 目			令和5年度	令和4年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
		04 健康安全研究 センター 費	百万円 2,371	百万円 2,153	百万円 218	
			529	430	99	1 ① 管理運営 都における衛生行政を科学的・技術的に支えるための試験研究機関として、感染症その他の疾患の予防衛生等の各分野において試験検査・調査研究等の業務を実施する。
			356	356	0	2 ① 試験検査 保健所等の行政機関、特別区等からの依頼等に基づき、感染症・食中毒の病原体検査、食品・医薬品・大気・水等の安全性検査を実施する。 行政検査・依頼検査・準依頼検査
			47	47	0	3 ③ 研究 検査方法の改良・開発のための研究、公衆衛生に関する基礎的・応用的な研究及び健康影響の予見される微生物や化学物質についての先行的調査等を実施する。
			17	17	0	4 ① 技術研修 都及び特別区等の技術職員を対象に研修を実施するとともに、民間の衛生検査所及び都・区市保健所等を対象に精度管理調査を実施する。
			66	61	5	5 ⑤ 放射能測定調査 計画的なモニタリングの実施により、放射能に関する現況を把握する。

科 目			令和5年度	令和4年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		05 生活環境費	2,023	2,240	△ 217	
			1,458	1,656	△ 198	1 ① 大気汚染健康障害者医療費助成 大気汚染の影響を受けると推定される疾病にかかった者に対し、その医療費を助成することにより、健康障害の救済を図る。
			70	53	17	2 ② 新たなアレルギー疾患対策の展開 アレルギー疾患に係る知識の普及、生活環境の改善、医療従事者等の人材育成、相談体制や関係機関の連携体制の充実強化など、アレルギー疾患対策の総合的な推進を図る。 ③ アレルギー疾患医療連携事業の実施
			76	72	4	3 ③ 動物愛護事業等 人と動物との調和のとれた共生社会を実現するため、動物愛護精神の普及や動物の適正飼養・終生飼養の推進を図るとともに、動物による人の生命、身体及び財産への侵害を防止する。 ④ 動物との共生推進拠点の基本計画の策定
			4	4	0	4 ④ 動物譲渡推進事業 動物の殺処分ゼロを継続するため、保護・収容動物の譲渡拡大のための施策を推進し、人と動物との調和のとれた共生社会を実現する。

科 目			令和5年度	令和4年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		06 感染症対策費	363,713	354,037	9,676	
			160	161	△ 1	1 ④ 感染症対策強化事業 エボラ出血熱やデング熱など発生が懸念される感染症に的確な対応ができるよう、感染症に対する事前の備えや発生時の対応体制を強化するとともに、都民等へ広く感染症対策の正しい知識の普及等を図っていく。
			15	16	△ 1	2 ④ アジア感染症対策プロジェクト 感染症発生時に迅速かつ効果的に対応するため、アジア大都市の行政機関、医療機関、研究機関等の従事者による人的ネットワークを構築し、情報交換等を通じ対策の充実を図る。 共同調査研究事業等 アジア感染症対策プロジェクト会議等
			599	1,569	△ 970	3 新型インフルエンザ対策 新型インフルエンザによる健康被害と社会・経済的混乱を最小限にとどめ、都民の安全・安心を確保するための対策を実施する。 (1)④ 医療物資の確保 抗インフルエンザウイルス薬及び防護服等の備蓄 (2)④ 医療体制の整備 疑い患者一時受入体制の確保及び地域医療体制の構築

科 目			令和5年度	令和4年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
						(3)④ 検査体制の整備 健康安全研究センターにおける検査試薬等の備蓄 (4)④ 普及啓発 都民等に対する正しい知識や対応方法等の周知 (5)④ 患者移送体制の構築 民間救急事業者による新型インフルエンザ患者の移送体制の構築
			43	46	△ 3 4	④ 性感染症対策 性感染症の予防啓発や検査等、総合的な対策を実施する。
			37	42	△ 5 5	④ 風しん抗体検査事業 妊娠中の女性の風しん感染による先天性風しん症候群の発生を防止するため、妊娠を予定又は希望している女性やその同居者等に対する風しん抗体検査を実施するとともに、ポスター・リーフレットにより普及啓発を行う。
			543	467	76 6	④ 高齢者肺炎球菌ワクチン定期接種補助事業 高齢者肺炎球菌ワクチン定期予防接種の接種率の向上を図るため、自己負担額の一部を区市町村を通じて補助する。
			251	249	2 7	④ 東京iCDC専門家ボード 感染症対策全般について提言を行う専門家ボードを設置し、調査・研究を実施する。

科 目			令和5年度	令和4年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			50	52	△ 2 8 ①	東京iCDC情報基盤整備 新型コロナウイルス感染症関連データを情報基盤に集約・蓄積し、活用することで、データの可視化や予測シミュレーションなど、より高度な分析を行う。
			2	2	0 9 ①	東京都感染症医療支援ドクター事業 新型コロナウイルス感染症をはじめ、感染症医療に携わる臨床医を、専門研修等を通じて育成する。
			60	30	30 10 ①	中小病院におけるポストコロナ時代の感染症健康危機への対応能力強化事業 中小病院での新型コロナウイルス感染症のクラスター発生事例を分析し、それに基づいた教育資材を開発するとともに、医療現場等において感染症対策を担う人材を育成し、中小病院の対応能力向上を図る。
			180	95	85 11 ①	院内感染対策人材育成支援事業 感染管理認定看護師等の専門資格を有する医療人材の育成を行う医療機関を支援するとともに、認定看護師等が不在の病院等において感染管理の指導的役割を担う院内感染対策リーダーを養成する。

科 目			令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当 初 予 算 額		
			百万円	百万円	百万円	
			327	326	1 12	エイズ対策 エイズの感染拡大を防ぐため、普及啓発を行うとともに、検査・相談、医療及び療養支援の体制を整備・確保するなど、総合的な対策を実施する。 (1)継 普及・啓発活動の強化 最新情報に基づく普及啓発及び啓発活動を担う人材の養成等 (2)公 エイズ啓発拠点事業 若い世代や個別施策層への啓発の推進 (3)継 相談・検診体制の充実 電話相談、匿名無料検査の実施 (4)公 多摩地域検査・相談室 多摩地域における即日(迅速)検査の実施 若い世代や個別施策層への啓発の推進 (5)継 医療体制の整備 診療協力病院運営協議会の設置・運営及び歯科医療機関紹介事業の実施等 (6)公 療養支援体制の整備 地域エイズ連携会議の設置・運営及び専門相談員の派遣等
			75	81	△ 6 13	継 結核医療費助成 結核患者等が指定医療機関で受ける医療に要する費用を公費で負担する。

科 目			令和5年度	令和4年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		91		90	1	14 ③ 結核予防推進プラン促進事業 実情に応じた結核予防対策を講じることにより、結核予防推進プランの促進を図る。
		10		11	△ 1	15 ④ 結核地域医療ネットワーク推進事業 結核医療のネットワーク化を推進し、入院、外来及び在宅におけるDOTS(直接服薬確認療法)の実施など、地域における一貫した治療・支援体制を整備する。
		100		100	0	16 ⑤ 新型コロナウイルス等予防ワクチン開発研究の推進 現在流行している新型コロナウイルスを含め、新たな新型コロナウイルスに対応可能なワクチン開発研究を推進する。
		359,295		-	-	17 新型コロナウイルス感染症対策 新型コロナウイルス感染症対策に要する経費を計上する。

科 目			令和5年度	令和4年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
	0 9	都立病院支援費	55,337	41,563	13,774	
	0 1	管 理 費	55,337	41,563	13,774	
			52,552	39,575	12,977	1 ㊦ 地方独立行政法人東京都立病院機構運営費負担金等 東京都立病院機構が提供する行政的医療等に要する経費を支援する。
		2	50	△ 48	2 ㊦	島しょにおける遠隔医療の推進 島しょ医療への支援の更なる充実に向け、町立八丈病院と都立広尾病院における5Gを活用した遠隔医療の推進に要する経費を支援する。
		118	0	118	3 ㊦㊦	総合診療体制の強化 都立病院の臨床現場を活用して、都独自の総合診療医の育成プログラムを作成し、人材育成を行うとともに、育成した人材を地域に輩出し都における総合診療体制を充実・強化する。
		2,206	1,655	551	4 ㊦	財産管理 都立大久保病院建物賃借料等に係る事務を行う。

科 目			令和5年度	令和4年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
	10	施設整備費	50,897	54,189	△ 3,292	
		01 社会福祉施設等 整備費	9,044	10,626	△ 1,582	
			129	17	112	1 ④ 広尾看護専門学校改築工事 広尾看護専門学校建替えのため、仮設校舎整備の工事等並びに新校舎整備の基本設計等を行う。
			26	0	26	2 ④ 南多摩看護専門学校改修工事 南多摩看護専門学校の改修のため、整備に係る基本計画の策定等を行う。
			129	35	94	3 ④ 東京都島しょ保健所小笠原出張所の整備 東京都島しょ保健所小笠原出張所の建替えのため、仮庁舎への一時移転及び新庁舎の設計を行う。
			60	24	36	4 ④ 自立支援センターの整備 路上生活者が就労自立を目指すための施設である自立支援センターの整備等を行う。
			362	0	362	5 ④ 板橋倉庫(仮称)の整備 災害発生時に避難所で必要となる食料、生活必需品を備蓄する災害備蓄倉庫の整備を行う。

科 目			令和5年度	令和4年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			1,305	621	684	6 ④ 板橋キャンパス再編整備事業 社会福祉施設が建替え時に仮移転するための施設等について整備を行う。
			18	0	18	7 ④ 小山児童学園改築工事基本設計 小山児童学園建替えのため、整備に係る基本設計等を行う。
			371	264	107	8 ④ 萩山実務学校全体改築工事 経年により老朽化した萩山実務学校の改築工事を行う。
			520	0	520	9 ④ 練馬児童相談所(相談部門)の設置 練馬区子ども家庭支援センターと同一施設内に、練馬児童相談所(相談部門)を設置するため、同施設の内部改修工事等を行う。
			33	4	29	10 ④ 練馬児童相談所一時保護所設置 練馬児童相談所一時保護所を新設するため、整備に係る基本設計等を行う。
			289	75	214	11 ④ 立川児童相談所一時保護所改築工事 立川児童相談所一時保護所建替えのため、整備に係る実施設計等を行う。
			32	10	22	12 ④ 八王子児童相談所(一時保護所)改築工事 八王子児童相談所(一時保護所)建替えのため、整備に係る基本設計等を行う。

科 目			令和5年度	令和4年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			229	152	77	13④ 八王子福祉園の改築 八王子福祉園の改築に向けた基本設計等を行う。
			30	0	30	14④④ 千葉福祉園の改修工事基本計画策定支援委託 大規模改修工事の実施に向けた基本計画策定支援委託を実施する。
			44	0	44	15④④ 北療育医療センター施設整備検討支援委託 施設整備に向けた施設機能等の検討支援委託を実施する。

科 目			令和5年度	令和4年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
		02 社会福祉施設等 整備助成費	百万円 41,853	百万円 43,563	百万円 △ 1,710	
			39	21	18	1 ⑥ 耐震化の推進 民間社会福祉施設の耐震化により、震災時の施設入所者等の安全を確保するため、耐震診断・耐震改修工事、仮施設整備及び耐震性が確保されている建築物への移転を促進する。
			4	10	△ 6	2 ⑥ 小児初期救急医療施設等整備費補助 区市町村が実施する小児初期救急医療の実施にあたって診療を行う固定施設の施設・設備整備を促進する。 規模 設備整備 1所
			213	207	6	3 ⑥ 休日・全夜間参画医療機関整備費補助 休日及び夜間における救急患者に対応する診療体制を確保するため、施設・設備整備を促進する。 規模 施設整備 3所 設備整備 9所
			22	22	0	4 ⑥ 休日・全夜間参画医療機関整備費補助(小児) 小児科の救急患者に対し、365日24時間小児科医が対応する診療体制を確保するため、施設・設備整備を促進する。 規模 設備整備 2所

科 目			令和5年度	令和4年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		637	637	710	△ 73	5㊦ 救命救急センター整備費補助 生命危機を伴う重篤・重症患者に、必要かつ適正な医療を行う救命救急センターに対し、施設・設備費を補助し、重篤救急患者の応需体制を整備する。 規模 設備整備 13所
		408	408	487	△ 79	6 周産期医療施設等整備 (1)㊦ 周産期医療施設等整備費補助 出産前後の母体・胎児から新生児への一貫した管理を行う母体・胎児集中治療管理室(M-FICU)や、新生児集中治療管理室(NICU)を整備し、高度な周産期医療を提供する医療基盤の整備を促進する。 規模 施設整備 1所 設備整備 22所
		78	78	82	△ 4	(2)㊦ 周産期連携病院等施設設備整備費補助 ミドルリスク妊産婦を受け入れる周産期連携病院を整備し、緊急対応を必要とする妊産婦の医療確保を図る。 規模 施設整備 2所 設備整備 8所

科 目			令和5年度	令和4年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
					7	医療施設耐震化等
		64		38	26	(1)㊦ 医療施設耐震化促進事業 災害時の医療体制を確保するため、未耐震の建物を有する医療施設が行う耐震診断・耐震補強工事を促進する。 規模 耐震診断 6所 耐震補強 1所
		202		499	△ 297	(2)㊦ 医療施設耐震化対策事業 未耐震の建物を有する医療施設が行う耐震化を目的とした耐震診断・耐震補強・新築建替工事に必要な経費を補助することで、医療施設における安全と災害時の医療体制の確保を図る。 規模 耐震診断 21所 新築建替 2所
		241		240	1	(3)㊦ 医療施設防火対策緊急整備事業 消防法によるスプリンクラーの設置義務がない医療施設等にスプリンクラー等の設置に要する経費を補助することで、防火対策の強化を図り、患者等の安全・安心を確保する。 規模 施設整備 16所

科 目			令和5年度	令和4年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			605	535	70	(4)㊦ 災害拠点病院等施設整備費補助 災害拠点病院等に対して、24時間対応可能な緊急体制等を整備し、災害時の医療の確保を図る。 規模 備蓄倉庫 1所 自家発電 3所 燃料タンク 2所 NBC設備 34所 医療用設備の移設 2所 雨水貯留槽等 1所
			12	163	△ 151	(5)㊦ 東京都災害拠点強靱化緊急促進事業 災害拠点病院が大規模災害発生時に多数の負傷者を受け入れるため必要となる受入スペースや備蓄倉庫等の整備を促進する。
			1,693	842	851	(6)㊦ 災害拠点病院等自家発電設備等整備強化事業 災害時における医療機能の確保を図るため、災害拠点病院及び災害拠点連携病院が設置する自家発電設備を水害等から守るための対策等への支援を行う。
			62	76	△ 14	8㊦ へき地診療所施設等整備費補助 規模 施設整備 2所 設備整備 10所
			687	684	3	9㊦ 公立病院整備事業費償還補助 多摩及び島しょ地区における市町村公立病院の整備事業費の償還に対して補助を行い、医療機能の整備を促進し、地域住民の医療の確保、向上を図る。 規模 施設整備 8所

科 目			令和5年度	令和4年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			193	143	50	10② がん診療施設施設設備整備費補助 がん医療提供体制の充実を図るため、高度ながん医療を提供する施設及びがん診療を実施する公的医療機関に対して、がん診療にかかる施設・設備整備を促進する。 規模 設備整備 21所
			1,722	1,879	△ 157	11② 医療施設近代化施設整備費補助 医療資源の効率的な再編及び地域医療の確保に配慮しつつ、患者の療養環境の改善等を進める民間医療施設に対し、施設整備を促進する。 規模 一般 5所 精神 4所
			2,364	2,327	37	12② 地域医療構想推進事業(施設設備整備) 地域医療構想に基づく病床の機能転換・増床を行う病院の施設・設備整備に要する経費を補助するほか、医療機能の強化に必要な整備を行う中小病院を支援することにより、病床機能の分化・連携を進める。
			73	73	0	13② 在宅歯科医療設備整備事業 在宅歯科医療の普及向上を図るため、在宅歯科医療を実施する医療機関に対し、在宅歯科医療機器等の整備を促進する。

科 目			令和5年度	令和4年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		541	657	△ 116	14②	東京都地域医療連携システムデジタル環境整備推進事業 医療機関の間でデジタル技術を活用した医療情報の共有化を図ることにより、切れ目のない地域医療連携の推進を図る。
		972	1,052	△ 80	15④	病院診療情報デジタル推進事業 中小病院の電子カルテシステムの整備等を支援するとともに、地域医療連携ネットワークへの参画等を進めることにより、デジタル技術を活用した効果的な医療情報の共有等を促進する。
		8	8	0	16④	オンライン医療相談・診療等環境整備補助事業 かかりつけ医等によるオンライン医療相談・診療等を推進するため、情報通信機器等の初期経費を支援する。
		22	21	1	17②	地域医療勤務環境改善体制施設・設備整備事業 医師の働き方改革を推進するため、救急医療等地域医療で特別な役割を担い、勤務医の労働時間が長時間に及ぶ医療機関に対し、勤務環境改善に向けた体制整備を支援する。
		502	497	5	18④	保護施設等整備費補助 保護施設等の修理、改造、拡張又は整備を促進することで、保護施設等入所者の福祉の向上を図る。

科 目			令和5年度	令和4年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			10,094	8,568	1,526	19 ⑩ 特別養護老人ホーム整備費補助 社会福祉法人及び区市町村に対し、特別養護老人ホームの整備に要する経費を補助することにより、整備促進を図るとともに、整備率の低い地域に整備費を加算し、地域偏在を緩和・解消する。 規模 新規 10か所 1,099人 継続 15か所 1,783人
			1,611	1,939	△ 328	20 ⑩ 認知症高齢者グループホーム整備促進事業 多様な設置主体による認知症高齢者グループホームの整備を進めるとともに、整備率の低い地域には重点的緊急整備地域として加算を設け、整備の一層の促進を図る。 規模 56ユニット
			615	719	△ 104	21 ⑩ 介護老人保健施設の整備 医療法人、社会福祉法人及び区市町村等に対し、介護老人保健施設の整備に要する経費を補助することにより、整備の促進を図るとともに、整備率の低い地域に整備費を加算し、地域偏在を緩和・解消する。 規模 新規 1か所 80人
			3	3	0	22 ⑩ 介護専用型有料老人ホーム設置促進 介護専用型有料老人ホーム整備費用を補助することにより、介護保険事業計画との調整を図りつつ介護専用型有料老人ホームの整備促進を図る。

科 目			令和5年度	令和4年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			338	454	△ 116	23 ③ 都市型軽費老人ホーム整備費補助 都市部における60歳以上の低所得高齢者で自立した日常生活に不安のある方向けの都市型軽費老人ホームの整備を促進する。 規模 新規 56人 継続 111人
			1,131	1,608	△ 477	24 ③ 地域密着型サービス等整備推進事業 地域密着型サービス等の整備を行う区市町村を支援することにより、地域の介護ニーズへの対応を図る。 規模 新規 62施設 継続 10施設
			184	134	50	25 ④ 区市町村所有地の活用等による介護基盤の整備促進事業 区市町村所有地における特別養護老人ホーム等の整備や、改修支援施設の整備の際、区市町村の整備費補助等を支援することで、都市部における介護基盤の整備を促進する。 規模 3か所
			144	77	67	26 ④ 介護療養型医療施設から介護医療院への転換整備費補助 今後増加が見込まれる慢性期の医療・介護ニーズに対応するため、介護療養型医療施設から介護医療院への転換を行う法人等を支援し、転換整備を促進する。 規模 6か所

科 目			令和5年度	令和4年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		194		323	△ 129	27 ③ 高齢者施設等の防災・減災対策推進事業 非常用自家発電設備の整備やブロック塀の改修等を行う社会福祉法人等に対し支援を行うことで、高齢者施設等の防災・減災対策を推進する。
		719		702	17 28 ④	高齢者施設等の感染症対策設備整備推進事業 簡易陰圧装置の設置や多床室の個室化等を行う社会福祉法人等に対し支援を行うことで、高齢者施設等における感染症対策を推進する。
		57		44	13 29 ④	介護職員の宿舎施設整備支援事業 介護職員等の宿舎の整備を支援することで、働きやすい職場環境を実現し、介護人材の確保定着を図る。
		591		452	139 30 ③	児童館等の整備補助 児童館及び学童クラブの整備に係る設置者の負担を軽減することにより、地域の児童健全育成を促進する。 規模 児童館 創設 1施設 学童クラブ 創設 18施設 改築 6施設 改築 31施設 大規模修繕 9施設 大規模修繕 4施設

科 目			令和5年度	令和4年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			1,176	298	878	31 ⑥ 児童養護施設等の整備補助 社会福祉法人等が行う施設整備等に要する経費を補助することにより、入所児童等の処遇向上を図る。 規模 児童養護施設等 22施設 乳児院 2施設
			22	17	5	32 ⑥ 病児保育施設整備費補助 病児保育施設の設置にかかる経費を補助することにより、病児保育事業の推進を図る。 規模 2施設
			33	38	△ 5	33 ⑥ 院内保育所整備費補助 病院内保育施設の設置にかかる経費を補助することにより、医療従事者の離職防止及び再就業を促進する。 規模 3施設
			95	337	△ 242	34 ⑥ 認定こども園整備事業 認定こども園に対し、施設整備費を補助することにより、就学前の子供に関する教育、保育等の総合的な提供の推進を図る。 規模 1施設

科 目			令和5年度	令和4年度	増(△)減	事 項																		
款	項	目	見 積 額	当初予算額																				
			百万円	百万円	百万円																			
			1,450	1,340	110	35 ㊟ 障害者(児)施設整備助成(重点的整備) 障害者の地域生活を支えるサービス基盤の充実を図るため、施設整備に係る設置者負担の特別助成を実施し、地域生活の基盤整備を促進する。(令和5年度まで) また、児童発達支援センター並びに主に重症心身障害児を受け入れる児童発達支援事業所及び放課後等デイサービスについて、未設置地域における整備費を加算し、更なる障害児支援の基盤の整備を実施する。(令和5年度まで)																		
						<table><tr><th>区分</th><th>施設・事業種別</th><th>箇所数</th></tr><tr><td>地域における居住の場</td><td>グループホーム(共同生活援助)</td><td>21か所</td></tr><tr><td>在宅サービスの充実</td><td>短期入所事業</td><td>16人</td></tr><tr><td rowspan="2">日中活動の充実</td><td>生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援</td><td>5か所</td></tr><tr><td>重症心身障害児(者)通所事業</td><td>26人</td></tr><tr><td rowspan="2">障害児支援の基盤の整備</td><td>児童発達支援センター、主に重症心身障害児を受け入れる児童発達支援事業所、</td><td rowspan="2">2か所</td></tr><tr><td>放課後等デイサービス</td></tr></table>	区分	施設・事業種別	箇所数	地域における居住の場	グループホーム(共同生活援助)	21か所	在宅サービスの充実	短期入所事業	16人	日中活動の充実	生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援	5か所	重症心身障害児(者)通所事業	26人	障害児支援の基盤の整備	児童発達支援センター、主に重症心身障害児を受け入れる児童発達支援事業所、	2か所	放課後等デイサービス
区分	施設・事業種別	箇所数																						
地域における居住の場	グループホーム(共同生活援助)	21か所																						
在宅サービスの充実	短期入所事業	16人																						
日中活動の充実	生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援	5か所																						
	重症心身障害児(者)通所事業	26人																						
障害児支援の基盤の整備	児童発達支援センター、主に重症心身障害児を受け入れる児童発達支援事業所、	2か所																						
	放課後等デイサービス																							
			41	41	0	36 ㊟ 障害者(児)施設の感染症対策推進事業 感染症の拡大や新たな感染者の発生を防止し、障害者(児)施設等における感染症対策の推進及び徹底を図る。																		

科 目			令和5年度	令和4年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		119	177	△ 58	37 ⑤	障害者(児)施設の防災・減災対策推進事業 障害者(児)施設における防災・減災対策を推進するため、大規模停電時に医療的配慮が必要な利用者等の安全を確保するための非常用自家発電設備の整備、倒壊の危険性のあるブロック塀の改修及び給水設備の整備を促進する。 規模 非常用自家発電設備事業 4施設 給水設備事業 1施設
		9	11	△ 2	38 ⑥	受注促進・工賃向上設備整備費補助事業 受注機会の増大及び工賃向上を目的とした生産設備の整備を促進する。 対象施設種別 就労継続支援B型事業所 補助率 1/2
		65	0	65	39 ⑦	障害者(児)ショートステイ事業(医療機器等整備費補助) 新たに医療型短期入所事業に参画する等、より多くの医療的ケア児等を受け入れるための環境を整備した場合に、必要となる医療機器等の整備費用を補助することにより、医療型短期入所における医療的ケア児等の受入れを促進する。
		1,112	252	860	40 ⑧	感染症診療協力医療機関等施設・設備整備事業 一般医療と感染症医療の両立に向け、新型コロナウイルスなどの感染症にも対応できるよう施設・設備整備を実施する病院を支援するとともに、外来診療を行う診療所への必要な設備の整備を支援する。

科 目			令和5年度	令和4年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			979	1,324	△ 345	41 ④ 簡易水道事業等補助 山間部及び島しょでの水不足の解消、水質の改善、災害に対する安全性の向上を図るため、 町村が行う簡易水道事業等の整備を促進する。

令和 5 年度

予 算 要 求 概 要

(特 別 会 計)

令和 4 年 11 月

福 祉 保 健 局

目次

総括表 (令和5年度会計別総括表)		1
国民健康保険事業会計		5
母子父子福祉貸付資金会計		9
心身障害者扶養年金会計		10
地方独立行政法人 東京都立病院機構 貸付等事業会計		11

令和 5 年度 国民健康保険事業会計総括表

区 分		令和 5 年度 見 積 額 (A)	令和 4 年度 当初予算額 (B)	増 (△) 減 (C)=(A)-(B)	増 減 率
歳 出		千円	千円	千円	%
	国民健康保険事業費	1,129,540,718	1,106,469,000	23,071,718	2.1
歳 入	分 担 金 及 負 担 金	467,036,984	454,949,830	12,087,154	2.7
	国 庫 支 出 金	304,726,734	304,328,353	398,381	0.1
	療養給付費等交付金	2	2	0	0.0
	前期高齢者交付金	239,175,914	236,078,366	3,097,548	1.3
	共 同 事 業 交 付 金	3,699,814	2,675,210	1,024,604	38.3
	財 産 収 入	2,157	3,317	△ 1,160	△ 35.0
	繰 入 金	92,887,511	91,063,136	1,824,375	2.0
	繰 越 金	20,591,631	16,624,724	3,966,907	23.9
	諸 収 入	1,419,971	746,062	673,909	90.3
	計	1,129,540,718	1,106,469,000	23,071,718	2.1

令和 5 年 度 母 子 父 子 福 祉 貸 付 資 金 会 計 総 括 表

区 分		令和 5 年 度 見 積 額 (A)	令和 4 年 度 当初予算額 (B)	増 (△) 減 (C)=(A)-(B)	増 減 率
歳 出	貸 付 費	千円 6,488,000	千円 4,372,000	千円 2,116,000	% 48.4
歳 入	事 業 収 入	3,508,960	3,586,074	△ 77,114	△ 2.2
	繰 入 金	146,103	133,764	12,339	9.2
	諸 収 入	11	10	1	10.0
	繰 越 金	2,832,926	652,152	2,180,774	334.4
	計	6,488,000	4,372,000	2,116,000	48.4

令和 5 年 度 心 身 障 害 者 扶 養 年 金 会 計 総 括 表

区 分		令 和 5 年 度 見 積 額 (A)	令 和 4 年 度 当 初 予 算 額 (B)	増 (△) 減 (C)=(A)-(B)	増 減 率
歳 出		千円	千円	千円	%
	扶 養 年 金 費	3,312,000	3,544,000	△ 232,000	△ 6.5
歳 入	財 産 収 入	23,000	24,000	△ 1,000	△ 4.2
	繰 入 金	3,288,994	3,519,994	△ 231,000	△ 6.6
	諸 収 入	5	5	0	0.0
	繰 越 金	1	1	0	0.0
	計	3,312,000	3,544,000	△ 232,000	△ 6.5

令和 5 年度 地方独立行政法人東京都立病院機構貸付等事業会計総括表

区 分		令和 5 年度 見 積 額 (A)	令和 4 年度 当初予算額 (B)	増 (△) 減 (C)=(A)-(B)	増 減 率
歳 出	貸 付 等 事 業 費	千円 15,100,934	千円 18,323,000	千円 △ 3,222,066	% △ 17.6
歳 入	事 業 収 入	8,632,108	11,505,910	△ 2,873,802	△ 25.0
	繰 入 金	31,825	29,089	2,736	9.4
	諸 収 入	1	1	0	0.0
	都 債	6,437,000	6,788,000	△ 351,000	△ 5.2
	計	15,100,934	18,323,000	△ 3,222,066	△ 17.6

国民健康保険事業会計

科 目			令和5年度	令和4年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
01 国民健康保険事業費			百万円	百万円	百万円	
	0 1	国民健康保険事業費	1,129,541	1,106,469	23,072	
		01 管 理 費	190	225	△ 35	
			190	225	△ 35	1 管理費 (1) 職員人件費 (2) 一般事務費 (3) 国民健康保険運営協議会の運営 (4) 保健事業費 区市町村における保健事業の健全な運営に必要な助言及び支援を行う経費を計上 重複・多剤服薬者対策に向けた連携構築支援事業 循環器病予防に向けた生活習慣改善啓発事業 等
		02 保険給付費等 交 付 金	850,012	837,762	12,250	
			850,012	837,762	12,250	1 保険給付費等交付金 区市町村が負担する療養の給付等に要する費用等を計上 (1) 保険給付費等交付金(普通交付金) (2) 保険給付費等交付金(特別交付金)

科 目		令和5年度	令和4年度	増(△)減	事 項
款 項	目	見 積 額	当初予算額		
	0 3 後 期 高 齢 者 支 援 金	百万円 168,304	百万円 167,174	百万円 1,130	
		168,303	167,173	1,130	1 後期高齢者支援金等 後期高齢者医療制度における後期高齢者の医療費の一部等に係る、社会保険診療報酬支払基金への納付金を計上 (1) 後期高齢者支援金 (2) 後期高齢者関係事務費拠出金
		1	1	0	2 病床転換支援金等 病床転換助成事業に要する経費等に係る、社会保険診療報酬支払基金への納付金を計上 (1) 病床転換支援金 (2) 病床転換助成関係事務費拠出金
	0 4 前 期 高 齢 者 納 付 金	520	475	45	
		520	475	45	1 前期高齢者納付金等 高齢者医療制度における各保険者間の不均衡の調整に係る、社会保険診療報酬支払基金への納付金を計上 (1) 前期高齢者納付金 (2) 前期高齢者関係事務費拠出金

科 目		令和5年度	令和4年度	増(△)減	事 項
款 項	目	見 積 額	当初予算額		
		百万円	百万円	百万円	
	05 介護納付金	76,550	78,690	△ 2,140	
		76,550	78,690	△ 2,140	1 介護納付金 介護保険制度における介護の給付及び予防給付に係る、社会保険診療報酬支払基金への納付金を計上
	06 共同事業拠出金	3,701	2,676	1,025	
		3,701	2,676	1,025	1 特別高額医療費共同事業拠出金 著しく高額な医療費が発生した場合の、保険者の財政運営の安定化を目的とする共同事業に係る経費等を計上
	07 財政安定化 基金支出金	1,900	1,900	0	
		1,900	1,900	0	1 国民健康保険財政安定化基金支出金 区市町村において財政収支の不均衡が生じる場合に、不足額を貸付・交付するための経費を計上 (1) 国民健康保険財政安定化基金貸付金 (2) 国民健康保険財政安定化基金交付金

科 目		令和5年度	令和4年度	増(△)減	事 項
款 項	目	見 積 額	当初予算額		
		百万円	百万円	百万円	
	08 財政安定化 基金積立金	6,353	196	6,157	
		6,353	196	6,157	1 国民健康保険財政安定化基金積立金 財政安定化基金への積立てを行う経費を計上
	09 諸支出金	21,686	17,046	4,640	
		21,686	17,046	4,640	1 諸支出金 国庫支出金及び療養給付費等交付金の精算に伴う返還金を計上
	10 一般会計繰出金	325	325	0	
		325	325	0	1 一般会計繰出金 特別会計で生じた事由による一般会計への繰出金を計上

母子父子福祉貸付資金会計

科 目			令和5年度	令和4年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
01	貸 付 費		6,488	4,372	2,116	
	01	貸 付 費	6,488	4,372	2,116	
		01	貸 付 費	3,801	3,502	299
			3,649	3,361	288	1 「母子及び父子並びに寡婦福祉法」に基づく母子・父子福祉資金の貸付を行う。 貸付金 修学資金2,755件 技能習得資金25件 修業資金20件 生活資金34件 住宅資金2件 転宅資金30件 就学支度資金457件 医療介護資金1件
			152	141	11	2 事務費
		02	公債費会計 繰 出 金			
			2,687	870	1,817	
			2,687	870	1,817	1 公債費会計繰出金 国からの貸付金を返還するため、公債費会計に対する繰出金を計上

心身障害者扶養年金会計

科 目			令和5年度	令和4年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
01	扶 養 年 金 費		3,312	3,544	△ 232	
	01	扶 養 年 金 費	3,312	3,544	△ 232	
		01	扶 養 年 金 費	3,312	3,544	△ 232
						「東京都心身障害者扶養年金条例を廃止する条例」に基づく年金給付金等を計上
			2,586	2,683	△ 97	1 年金等給付金 年金 82,920件 葬祭料 168件
			672	802	△ 130	2 清算金
			23	24	△ 1	3 基金積立金
			31	35	△ 4	4 事務費等

地方独立行政法人東京都立病院機構貸付等事業会計

科 目			令和5年度	令和4年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
01貸付等事業費			15,101	18,323	△ 3,222	
	01 貸付等事業費		15,101	18,323	△ 3,222	
		01 管 理 費	32	29	3	
			32	29	3	1 管理費 (1) 職員人件費 (2) 一般事務費
		02 貸 付 費	6,437	6,788	△ 351	
			6,437	6,788	△ 351	1 貸付費 地方独立行政法人東京都立病院機構に対する貸付金を計上

科 目		令和5年度	令和4年度	増(△)減	事 項
款 項	目	見 積 額	当初予算額		
		百万円	百万円	百万円	
	03 施設整備費	1,128	3,553	△ 2,425	
		1,128	3,553	△ 2,425	1 施設整備費 都立大塚病院及び都立荏原病院の施設整備に要する費用を計上
	04一般会計繰出金	55	68	△ 13	
		55	68	△ 13	1 一般会計繰出金 特別会計で生じた事由による一般会計への繰出金を計上
	05 公債費会計繰出金	7,449	7,885	△ 436	
		7,449	7,885	△ 436	1 公債費会計繰出金 地方独立行政法人への移行前に発行した都債の償還金等を計上